

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月29日

【事業年度】 第49期(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 いであ株式会社

【英訳名】 IDEA Consultants, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 田畑日出男

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 03(4544)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長 市川光昭

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 03(4544)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長 市川光昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	14,464,185	15,703,587	16,571,215	17,218,908	16,474,095
経常利益 (千円)	823,406	1,316,661	1,850,394	1,746,962	1,145,438
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	759,310	964,787	1,588,115	1,097,404	786,225
包括利益 (千円)	849,020	1,155,711	1,604,953	1,055,571	781,649
純資産額 (千円)	10,393,831	11,460,204	12,988,998	13,628,510	14,285,212
総資産額 (千円)	20,772,219	20,955,314	22,639,002	23,081,843	23,040,714
1株当たり純資産額 (円)	1,455.68	1,605.05	1,819.07	1,908.66	2,000.55
1株当たり当期純利益金額 (円)	106.34	135.12	222.43	153.70	110.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	50.0	54.7	57.4	59.0	62.0
自己資本利益率 (%)	7.6	8.8	13.0	8.2	5.6
株価収益率 (倍)	6.1	7.4	5.9	6.3	8.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,197,753	1,675,014	1,833,430	742,107	1,159,468
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	461,032	426,198	903,325	409,716	809,892
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	585,115	1,207,380	695,436	308,408	245,366
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	813,792	855,626	1,147,768	1,167,479	1,270,723
従業員数 (名)	903	860	853	874	914
(ほか、平均臨時雇用者数)	(237)	(258)	(295)	(295)	(281)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高	(千円)	13,791,561	14,907,545	15,873,548	16,596,474	15,660,986
経常利益	(千円)	786,247	1,307,742	1,799,203	1,677,167	1,076,793
当期純利益	(千円)	739,718	884,373	1,575,301	1,032,036	656,790
資本金	(千円)	3,173,236	3,173,236	3,173,236	3,173,236	3,173,236
発行済株式総数	(株)	7,499,025	7,499,025	7,499,025	7,499,025	7,499,025
純資産額	(千円)	10,341,768	11,315,788	12,786,947	13,410,637	13,925,362
総資産額	(千円)	20,304,720	20,442,705	22,103,787	22,488,723	22,314,573
1株当たり純資産額	(円)	1,448.39	1,584.82	1,790.91	1,878.28	1,950.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	12.50 (0.00)	15.00 (0.00)	17.50 (0.00)	17.50 (0.00)	17.50 (0.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	103.60	123.86	220.63	144.54	91.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	50.9	55.4	57.8	59.6	62.4
自己資本利益率	(%)	7.4	8.2	13.1	7.9	4.8
株価収益率	(倍)	6.3	8.1	6.0	6.7	9.9
配当性向	(%)	12.1	12.1	7.9	12.1	19.0
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	789 (208)	758 (236)	756 (255)	776 (268)	815 (263)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第46期の1株当たり配当額15円00銭には、設立45周年の記念配当2円50銭を含んでおり、第47期の1株当たり配当額17円50銭には、東京証券取引所市場第二部への市場変更の記念配当2円50銭を含んでおります。また、第48期の1株当たり配当額17円50銭には、株式の店頭登録(現 JASDAQ(スタンダード)上場)30周年の記念配当2円50銭を含んでおります。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和43年9月	株式会社トウジョウ・ウェザー・サービス・センターを東京都千代田区二番町に設立し、同時に気象予報業務を登録
昭和44年12月	商号を新日本気象海洋株式会社に変更し、本格的に環境調査業務を開始
昭和45年5月	東京都千代田区飯田橋に本社を移転
昭和46年1月	水質分析業務を開始
昭和46年12月	大阪府堺市（現 堺市堺区）に大阪支店を開設
昭和47年4月	測量業者の登録
昭和47年12月	東京都目黒区に第一技術研究所を竣工
昭和50年3月	東京都渋谷区に本社を移転し、環境アセスメント業務、環境生物業務、数値解析業務を開始
昭和51年5月	計量証明事業の登録
昭和52年8月	建設コンサルタント業者の登録
昭和54年4月	東京都世田谷区玉川に本社を竣工
昭和55年1月	子会社新日本環境調査株式会社（現 連結子会社）を設立し、環境調査業務を開始
昭和60年3月	大阪市西区に大阪支店を竣工
昭和60年4月	不動産の賃貸業務を開始
昭和60年11月	日本証券業協会東京地区協会に店頭登録
平成元年3月	本社隣接地に新館を新築竣工
平成4年5月	静岡県志太郡大井川町（現 静岡県焼津市）に環境創造研究所を竣工
平成5年9月	子会社環境生物株式会社を設立し、環境生物業務を開始
"	子会社沖縄環境調査株式会社（現 連結子会社）を設立し、環境調査業務を開始
平成7年3月	横浜市都筑区に環境情報研究所（現 国土環境研究所）を竣工
平成8年11月	子会社地球環境カレッジ株式会社を設立し、環境教育事業を開始 （平成22年11月 清算終了）
平成8年12月	名古屋市港区に名古屋支店を竣工
平成10年8月	子会社イーアイエス・ジャパン株式会社を設立し、環境計測機器の製造・販売事業を開始
平成12年6月	東京都世田谷区駒沢に本社新社屋を竣工
平成13年1月	商号を国土環境株式会社に変更
平成15年8月	新日本環境調査株式会社（存続会社）と環境生物株式会社が合併
平成16年6月	株式会社ベーシックエンジニアリングを子会社化し、情報システムに係るコンサルタント及びシステム構築事業を開始（平成25年10月 清算終了）
平成16年10月	福岡市東区に九州支店を竣工
平成18年6月	日本建設コンサルタント株式会社を合併、これにより建設コンサルタント事業に進出 合併に伴い株式会社インフラ・インフォ・システムズ（平成20年4月 清算終了）及び日本設計サービス株式会社が新たに子会社となる
"	商号をいであ株式会社に变更
平成19年4月	子会社東和環境科学株式会社（現 連結子会社）を設立し、西日本を中心とした環境コンサルタント業務を充実、バイオテクノロジー開発を開始
平成20年3月	株式会社ベーシックエンジニアリングの情報システム開発事業及び地球観測事業について、事業の全部を譲受ける
平成20年4月	大阪市住之江区に大阪支社新社屋を竣工

平成20年12月	中持依迪亜（北京）環境研究所有限公司（現 持分法適用会社中持衣迪亜（北京）環境検測分析株式有限公司）の設立に資本参加（現 持株比率28.9%「間接所有」）、中国での環境分析業務を展開
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q市場に上場
平成22年10月	株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所 N E O市場の各市場の統合に伴い、株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
平成24年11月	子会社以天安（北京）科技有限公司（現 連結子会社）を設立（現 持株比率99.4%）、中国での環境分析業務を強化
平成25年7月	株式会社大阪証券取引所の現物市場が株式会社東京証券取引所に統合されたことに伴い、株式会社東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
平成26年12月	株式会社東京証券取引所市場第二部に市場変更
平成29年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受ける

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（いであ株式会社）、連結子会社4社、非連結子会社3社及び関連会社4社（うち持分法適用関連会社1社）により構成され、環境コンサルタント事業、建設コンサルタント事業、情報システム事業、不動産事業を主な業務内容としております。なお、次の4事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1） 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（環境コンサルタント事業）

同事業は、当社並びに連結子会社4社、非連結子会社2社及び関連会社4社が営んでいる事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

同事業においては、港湾・空港・河川・ダム・道路・発電所等の建設に係る環境アセスメント業務、環境モニタリング業務、生物多様性や希少生物の保護・保全を含めた自然再生業務、微量有害化学物質や放射性物質による環境汚染・土壌汚染の調査・分析・解析のほか、化学物質や医薬品の環境リスク評価業務、降雨予測、津波・高潮予測等の防災・減災対策業務、港湾等の老朽化点検調査や維持管理計画業務、携帯電話への気象情報配信や健康天気予報（バイオウエザー）等の気象に関連した予報業務を行っております。

同事業を主な事業とする連結子会社は、新日本環境調査株式会社、沖縄環境調査株式会社、東和環境科学株式会社及び以天安（北京）科技有限公司の4社であります。前2社は主に環境調査・分析業務を行っており、東和環境科学株式会社は、これに加えて廃棄物・土壌汚染対策を行っております。以天安（北京）科技有限公司は、海外事業における中国での窓口業務を行っております。

非連結子会社であるイーアイエス・ジャパン株式会社は、環境計測機器の製造・販売及び保守を行っており、株式会社Ideasは、港湾を中心とした交通インフラ整備及び環境保全の分野で、総合コンサルティングサービスを開発途上国に提供しております。

関連会社であるジーフォーム株式会社は、土壌浄化装置の開発・製造を、中持依迪亜(北京)環境検測分析株式会社及び寧波国科監測技術有限公司は、中国現地企業との合併会社として中国での環境の化学分析業務を、UAE-IDEA Advance Analytical Company Limited は、タイ現地企業との合併会社としてタイでの環境の化学分析業務を、それぞれ行っております。

（建設コンサルタント事業）

同事業は、当社が営んでいる事業であり、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されております。

同事業においては、河川、砂防、海岸等に係る調査・解析と各種計画の立案を行う河川業務、堤防や水門等の河川構造物、砂防施設に係る計画・調査・解析と設計を行う水工業務、道路、都市・地域計画、トンネル、地下構造物に係る計画・調査・解析と設計及び施工管理を行う道路業務、橋梁、道路構造物に係る計画・調査・解析と設計を行う橋梁業務を行っております。

（情報システム事業）

同事業は、当社が営んでいる事業であります。

同事業においては、河川の洪水予測システムやはん濫予測システム、ダム管理支援システム、健康診断管理システム、災害時要援護者支援システム等のシステム構築業務や独立行政法人向け財務会計システムの機能改修等の業務、CCTVカメラ映像を利用した水位計測システムの計測精度の向上及び現地導入のためのシステム開発業務、地球観測衛星の運用支援業務、通信会社のスマートフォンサービスの技術検証支援業務、津波災害における想定被害検討や大規模事業者へのBCP対策検討等の自然災害における危機管理対策関連業務を行っております。

（不動産事業）

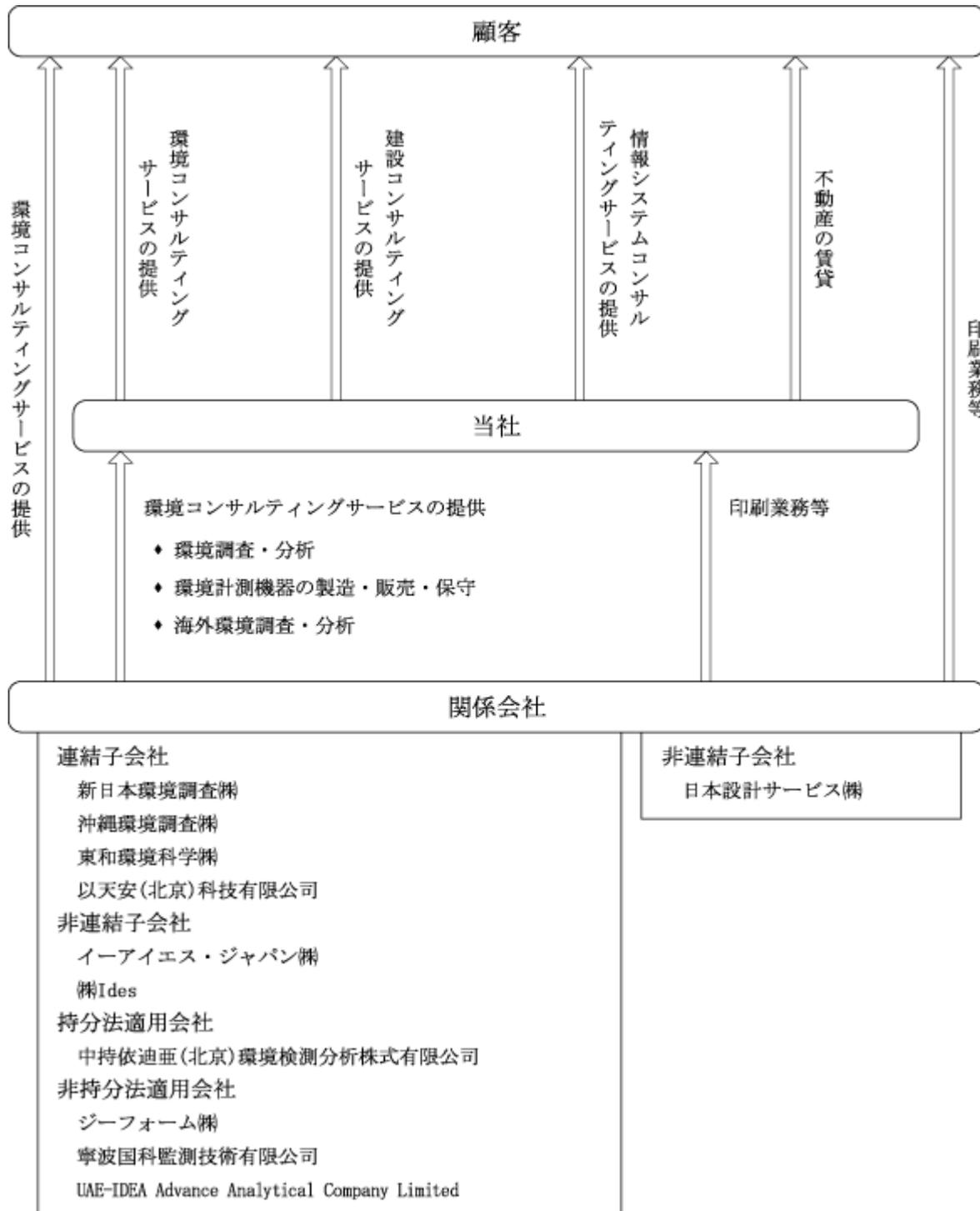
同事業は、当社が営んでいる事業であります。

同事業においては、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル、旧大阪支社跡地等の不動産賃貸を行っております。

(その他)

非連結子会社である日本設計サービス株式会社が、製本印刷及びCAD図面の作成等の業務を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 新日本環境調査(株)	東京都世田谷区	20,000	環境コンサルタント事業	100.0	当社の委託する水域・陸域の環境調査・分析及び自然環境に係る総合コンサルタント業務を行っております。 役員の兼任 2名	
沖縄環境調査(株)	沖縄県那覇市	10,000	環境コンサルタント事業	100.0	当社の委託する沖縄地方における水域・陸域の環境調査、環境アセスメントに係るコンサルタント業務及び分析業務を行っております。 当社に対して建物及び機械装置を賃貸しております。 当社より資金援助を受けております。 当社は金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 役員の兼任 1名	
東和环境科学(株)	広島市中区	10,000	環境コンサルタント事業	100.0	西日本を中心とした環境コンサルタント業務、調査分析及びバイオテクノロジーの応用業務を行っております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 1名	
以天安(北京)科技有限公司	中華人民共和国北京市	千人民元 7,100	環境コンサルタント事業	99.4	中国での出先機関として当社国内グループが中国国内で業務を取得する際の窓口及び業務支援をおこなっております。 役員の兼任 2名	
(持分法適用関連会社) 中持依迪亜(北京)環境検測分析株式会社	中華人民共和国北京市	千人民元 12,500	環境コンサルタント事業	28.9 [28.9]	役員の兼任 2名	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 「議決権の所有(又は被所有割合)」欄の[内書]は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
環境コンサルタント事業	
環境アセスメント及び環境計画部門	62 (16)
環境生物部門	150 (62)
数値解析部門	31 (7)
調査部門	82 (25)
環境化学部門	131 (63)
気象・沿岸部門	10 (2)
建設コンサルタント事業	
河川部門	78 (21)
水工部門	43 (13)
道路部門	30 (12)
橋梁部門	47 (13)
情報システム事業	44 ()
不動産事業	1 ()
全社(共通)	205 (47)
合計	914 (281)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む常勤の就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び非常勤の嘱託契約の従業員を含みます。
- 4 全社(共通)は、総務、経理、営業等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
815	43.5	15.6	6,538

セグメントの名称	従業員数(名)
環境コンサルタント事業	
環境アセスメント及び環境計画部門	62 (16)
環境生物部門	130 (62)
数値解析部門	31 (7)
調査部門	61 (21)
環境化学部門	87 (51)
気象・沿岸部門	10 (2)
建設コンサルタント事業	
河川部門	78 (21)
水工部門	43 (13)
道路部門	30 (12)
橋梁部門	47 (13)
情報システム事業	44 ()
不動産事業	1 ()
全社(共通)	191 (45)
合計	815 (263)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む常勤の就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び非常勤の嘱託契約の従業員を含みます。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 全社(共通)は、総務、経理、営業等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、平成24年10月に国土環境労働組合及び日本建設コンサルタント労働組合が合併し、いであ労働組合となりました。上部団体は全国建設関連産業労働組合連合会であります。また、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。なお、連結子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策・金融政策などの効果を背景とする企業収益の改善傾向が雇用・所得環境の改善につながり、また、設備投資に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調であったものの、中国をはじめとするアジアの新興国や資源国等の経済の減速が世界経済の減速につながる懸念や金融資本市場の変動の影響などにより、景気の先行きに対する不透明感が払拭できない状況が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境は、平成27年度の政府補正予算と平成28年度予算において、当社グループの強みが活かせる事業が多く含まれる東日本大震災からの復旧・復興、防災・減災対策、インフラの老朽化対策、経済活性化につながる物流ネットワークの整備や地球温暖化対策等に予算が重点配分されたこと等から、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、CSRのさらなる推進、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらには企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、平成28年から平成30年までの中期経営ビジョンにおいて、「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」を掲げ、イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と新しい視点による技術開発の推進、グローバル人材の育成・確保と海外事業の拡大、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化、の3つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指してまいりました。

当連結会計年度における連結業績は、受注高は前年同期比6億1千2百万円減少の161億4千6百万円（前年同期比3.7%減）と減少したものの、当期売上予定案件の来期への繰越が前期に比べて増加したことから、来期以降への繰越受注残高は同2億8千万円増加の150億8千万円（同1.9%増）となりました。

売上高は、大規模海洋工事の中断によって受注済であった環境モニタリング調査が実施できず売上計上できなくなったこと、放射能除染関連業務において数量減による減額変更があったこと等により、同7億4千4百万円減少の164億7千4百万円（同4.3%減）となりました。

売上高の減少に加え、当連結会計年度は、前連結会計年度に比べて、現地調査などの原価率が高い業務の占める割合が増加したことによる売上原価率の上昇及び受注獲得のための営業費用の増加等により、営業利益は前年同期比5億6千8百万円減少の11億2千4百万円（前年同期比33.6%減）、経常利益は同6億1百万円減少の11億4千5百万円（同34.4%減）となりました。また、特別利益として持分変動利益を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は同3億1千1百万円減少の7億8千6百万円（同28.4%減）となり、売上高当期純利益率は目標数値の5.0%に対して4.8%となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

（環境コンサルタント事業）

同事業では、国・地方自治体等において厳しい受注競争が続いているものの、再生可能エネルギー関連の環境調査や東日本大震災の復旧・復興に関するさまざまな調査、特に放射能除染に関する大型業務等、当社の強みを生かせる業務を多く受注することができました。しかし、大規模海洋工事の中断によって受注済であった大型環境モニタリング調査が実施できず売上計上できなくなったこと、放射能除染関連業務において数量減による減額変更があったこと等により、売上高は前年同期比11億7千万円減少の103億2千4百万円（前年同期比10.2%減）、セグメント利益は同3億6千7百万円減少の5億4千2百万円（同40.4%減）となりました。

同事業の部門別業績は次のとおりであります。(外部売上高を記載しております。)

環境アセスメント及び環境計画部門におきましては、環境アセスメント分野では、港湾・空港・道路・火力発電・風力発電・土砂処分場建設に関する環境アセスメント業務を実施いたしました。また、低炭素社会や再生可能エネルギー事業の推進に関する業務、海洋開発に関する業務、海域環境保全等の事業化に関する業務、海域・湖沼等の閉鎖性水域における底層水の溶存酸素量、透明度の環境基準化に向けての調査検討業務を実施いたしました。

環境計画分野では、都市地域や自然地域における環境保全計画の策定、河川・湖沼・海域・湿地・森林等の自然再生に関する調査・検討、環境中の化学物質等の挙動把握等に関する業務を実施いたしました。また、東日本大震災の関連では、放射能除染に関する業務を実施いたしました。

港湾アセットマネジメント分野では、港湾施設等の長寿命化を目的とした点検診断及び維持管理計画策定に関する業務を実施いたしました。また、岸壁、防波堤、海岸堤防等における耐震・耐津波の機能強化等を目的とした基本設計・実施設計・耐震照査、並びに漁港計画策定に関する業務を実施いたしました。

売上高は前年同期比4億8千7百万円減少の19億3千万円(前年同期比20.2%減)となりました。

環境生物部門におきましては、水域生物分野では、河川、湿地等の陸水域から、干潟、藻場、海岸等の海域までを対象に、魚類、底生動物、サンゴ等の分布状況や生息環境の特性、生態系の構造について調査・解析を行いました。また、自然再生に関する調査・検討、漁場環境や漁業生物に関する業務も実施いたしました。さらに、新しい解析手法を用いた水生生物・生態系の生息環境の解析・評価や環境DNAを用いた新しい調査法を活用した生物調査にも取り組みました。

陸域生物分野では、里山から山地帯、海岸さらには離島まで広範囲の地域を対象に、植物、哺乳類、鳥類、爬虫類、両生類、昆虫類等の分布状況や生息環境の特性、生態系の構造について調査・解析を行いました。また、希少生物については、保護指針の作成や保全対策の立案・設計・施工を行いました。道路やダム事業に伴う動植物類・猛禽類への影響調査のほか、離島における外来種の駆除や、風力発電施設の環境影響評価調査にも積極的に取り組みました。さらに、生物多様性や生態系サービスに関する業務も実施いたしました。

生物飼育実験分野では、希少魚類の飼育・繁殖業務を実施いたしました。また、海域で用いる底泥改質材に対する安全性試験等を実施いたしました。

売上高は前年同期比5千4百万円減少の20億4千1百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

数値解析部門におきましては、海域分野では、東京湾、伊勢湾・三河湾、瀬戸内海、有明海等の閉鎖性海域における流れや水質の環境データ解析を行うとともに、海水の流れ、土砂の輸送、水質・底質、生態系を介した物質循環の予測評価や漁場整備を目的とした数値シミュレーション業務を実施いたしました。また、再生可能エネルギー事業推進のための外海での海流データ解析業務や、港湾の検潮所等における海象観測データの解析業務を実施いたしました。

河川・湖沼分野では、霞ヶ浦、中海・宍道湖等の指定湖沼における湖流、水質・底質に関わる数値シミュレーション業務を実施し、湖沼における水質保全計画策定と対策に資する検討を実施いたしました。

このほか気象解析分野では、人工降雨に関する調査、レーダ雨量計に関する検討業務を実施いたしました。また、洋上風力発電のポテンシャルマップ作成のために気象予測モデルを用いた検討業務を実施いたしました。

売上高は前年同期比2千5百万円減少の3億4千3百万円(前年同期比6.8%減)となりました。

調査部門におきましては、水域調査分野では、港湾・空港等の環境モニタリング調査や漁業影響調査、開発事業に伴う水生生物調査、発電所更新のための環境アセスメント調査、公共用水域の測定計画調査等を実施いたしました。

陸域調査分野では、火力発電所の更新に伴う騒音・振動・低周波調査、風力発電事業に関しては大気質等の調査、事業適地を検討するための風況観測調査等を実施いたしました。

航空調査分野では、自社保有の航空機を用いて、大型海生生物の生態・監視調査を実施いたしました。また、航空写真撮影、赤外線によるリモートセンシング等の業務を実施いたしました。

土壌調査分野では、民間の施設更新に伴う土壌調査、米軍基地返還地における土壌汚染対策調査等、汚染の実態把握と対策の立案を実施いたしました。

このほか、最新鋭の水中音響・映像機器（マルチビームソナー、水中3Dスキャナー、有線式水中撮影ロボット等）を用い、沖合から沿岸の海底や水中構造物等の状況を可視化する技術による調査を国内外で展開いたしました。また、東日本大震災関連では、ため池の放射性物質拡散防止対策の実証調査、中間貯蔵施設建設事業に伴う環境調査等を実施いたしました。

売上高は前年同期比8億3千6百万円減少の26億9千7百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

環境化学部門におきましては、環境化学分野では、水質・底質・土壌等の環境媒体の測定分析、大気中有害金属の測定分析、ノロウイルス検査・細菌試験やダイオキシン類・残留性有機汚染物質（POPs）の極微量化学物質の測定分析を実施いたしました。また、東日本大震災の関連では、ため池の放射性物質モニタリングに関する測定分析や食品中の放射性物質の測定分析を実施いたしました。

食品分野では、食品等の成分分析に関する測定分析を実施いたしました。

環境リスク分野では、エコチル調査（子どもの健康と環境に関する全国調査）に関する生体試料中（血液）の重金属類、その他、生体試料中（血液、尿、毛髪等）のダイオキシン類・POPs及び農薬類の代謝物等の測定分析を行うとともに、化学物質による人や生物への影響評価調査を実施いたしました。また、水生生物を用いた化学物質の内分泌かく乱作用のリスク評価及び試験法の開発、生態毒性試験、遺伝子解析やタンパク質の解析（プロテオーム解析）等を実施いたしました。

売上高は前年同期比2億3千2百万円増加の26億1千4百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

気象・沿岸部門におきましては、気象情報サービス分野では、携帯電話向け天気予報サイトの運営を実施するとともに、当社で独自開発した健康天気予報（バイオウェザー）の内容を充実させるために継続的に研究開発を実施いたしました。また、民間事業者や自治体に対して道路気象予報、波浪予報、気象情報配信等の業務を実施いたしました。

沿岸分野では、沿岸での防災や港湾等の事業に関する解析・検討に取り組みました。また、自社で開発した数値解析モデル等を用いて、波浪・海岸変形の解析や航路埋没の対策検討、津波・高潮・高波の監視・観測・解析に関する業務を実施いたしました。

売上高は前年同期比1千7百万円増加の6億5千5百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

（建設コンサルタント事業）

同事業では、国・地方自治体等において厳しい受注競争が続いているものの、河川施設・道路施設の点検及び放射能除染関連業務の増加により、売上高は前年同期比4億5千3百万円増加の55億2千2百万円（前年同期比8.9%増）となりました。しかしながら、外注費等の原価が占める割合が高い点検や除染に関する業務の増加により原価率が上昇した結果、セグメント利益は同1億6千2百万円減少の4億1千3百万円（同28.2%減）となりました。

同事業の部門別業績は次のとおりであります。(外部売上高を記載しております。)

河川部門におきましては、河川分野では、河川整備計画、治水計画、近年激化している豪雨の流出予測・洪水はん濫解析、ダム運用・管理のほか、数値シミュレーションを用いた河道改修方策の評価に関する業務を実施いたしました。さらに、河川流域の総合土砂管理、河道内樹木の適正な管理、河川環境の保全を勘案した川づくり、河川の維持管理に関する業務を実施いたしました。

海岸分野では、海岸保全計画の検討、海岸保全事業の評価、海岸侵食対策のほか、高潮・津波対策に関する業務を実施いたしました。特に、津波対策については、南海トラフ巨大地震の発生に対する津波防災業務を実施いたしました。

売上高は前年同期比1億9千4百万円減少の15億6千9百万円(前年同期比11.0%減)となりました。

水工部門におきましては、河川の堤防・護岸の設計、樋管・堰・越流堤・放水路等の河川構造物の計画・設計や砂防施設の計画・設計を実施いたしました。特に、堤防・護岸の設計については、平成27年9月に堤防が決壊した鬼怒川での復旧設計を実施いたしました。また、樋管・水門・排水機場等施設の維持管理計画の策定や東南海・南海地震を想定した堤防・水門等の耐震補強設計を実施いたしました。さらに、東日本大震災で被災した海岸堤防・樋管の復旧設計を実施いたしました。

売上高は前年同期比1億3千2百万円増加の12億8千2百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

道路部門におきましては、自動車専用道路及び一般道における道路・道路付属物・道路構造物の設計業務のほか、交通対策・事故対策、道路事業評価や整備効果、道路の無電柱化、道の駅の設計、道路施設の点検、維持管理に関する業務を実施いたしました。特に、交通対策・事故対策については、京都の観光地における交通環境改善の検討、トンネル内での車両走行速度の抑制を図る壁面模様の検討を実施いたしました。

東日本大震災の被災地域では、復興支援道路等の設計業務を実施いたしました。

売上高は前年同期比2億7千万円増加の12億9千8百万円(前年同期比26.3%増)となりました。

橋梁部門におきましては、自動車専用道路及び一般道における橋梁・道路構造物の計画・設計業務のほか、橋梁老朽化対策としての維持管理・モニタリング計画や橋梁点検・診断、補修・補強設計等に関する業務を実施いたしました。

また、東日本大震災の被災地域では復興支援道路等の橋梁設計業務、熊本震災の被災地域では被災橋梁の緊急点検、災害査定などを実施いたしました。

売上高は前年同期比2億4千5百万円増加の13億7千1百万円(前年同期比21.7%増)となりました。

(情報システム事業)

システム構築分野では、河川の洪水予測システムやはん濫予測システムの構築、ダム管理支援システムの構築、健康診断管理システムの構築、独立行政法人向け財務会計システムの機能改修等の業務を実施いたしました。

システム開発分野では、CCTVカメラ映像を利用した水位計測システムの計測精度の向上及び現地導入のためのシステム開発を実施いたしました。

システム運用支援分野では、地球観測衛星の運用支援業務、通信会社のスマートフォンサービスの技術検証支援業務を実施いたしました。

このほか放射能除染関連として、GISデータの整理・解析を実施いたしました。

システム運用支援業務と放射能除染関連業務の売上が減少したことより、売上高は前年同期比3千6百万円減少の4億6千9百万円(前年同期比7.2%減)、セグメント利益は同1千7百万円減少の1千5百万円(同54.2%減)となりました。

(不動産事業)

同事業では、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル、旧大阪支社跡地等の不動産賃貸を行いました。

売上高は前年同期比8百万円減少の2億5千9百万円(前年同期比3.1%減)、セグメント利益は同2千万円減少の1億5千3百万円(同11.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加の12億7千万円(前年同期比8.8%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は11億5千9百万円(前年同期は7億4千2百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益12億6千万円、非資金支出費用である減価償却費6億1千7百万円、売上債権の減少額7億2千6百万円、たな卸資産の増加額3億9千6百万円、未払消費税等の減少額3億5千万円、法人税等の支払額3億7千9百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は8億9百万円(前年同期は4億9百万円の使用)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出6億2千7百万円、投資有価証券の取得による支出1億7千2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は2億4千5百万円(前年同期は3億8百万円の使用)となりました。これは主として、短期借入金の純減少額10億円、長期借入れによる収入1億円、長期借入金の返済による支出1億2千万円、社債の発行による収入9億8千6百万円、配当金の支払額1億2千5百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
環境コンサルタント事業		
環境アセスメント及び環境計画部門	2,164,236	85.2
環境生物部門	2,049,625	89.5
数値解析部門	345,819	75.0
調査部門	2,892,212	82.2
環境化学部門	2,833,453	99.4
気象・沿岸部門	626,548	93.5
建設コンサルタント事業		
河川部門	1,744,188	77.9
水工部門	1,464,203	96.2
道路部門	1,217,189	98.4
橋梁部門	1,327,636	78.9
情報システム事業	552,156	108.9
不動産事業	199,436	96.0
合計	17,416,706	88.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格で表示しております。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比(%)	受注残高 (千円)	前年同期比(%)
環境コンサルタント事業				
環境アセスメント及び環境計画部門	1,296,061	46.1	2,103,865	75.6
環境生物部門	2,146,986	117.5	1,875,307	105.7
数値解析部門	318,410	85.7	301,492	93.8
調査部門	2,917,581	96.5	2,539,652	102.1
環境化学部門	2,821,710	111.7	2,295,523	122.9
気象・沿岸部門	179,912	66.3	166,064	70.3
建設コンサルタント事業				
河川部門	1,746,835	95.5	1,917,656	109.8
水工部門	1,368,289	116.8	1,136,063	107.9
道路部門	1,352,455	146.3	1,041,375	111.7
橋梁部門	1,421,206	92.0	1,323,489	100.6
情報システム事業	577,293	125.6	380,484	134.6
合計	16,146,742	96.3	15,080,975	101.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は受注契約金額で表示しております。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
環境コンサルタント事業		
環境アセスメント及び環境計画部門	1,930,337	79.8
環境生物部門	2,041,957	97.4
数値解析部門	343,947	93.2
調査部門	2,697,368	76.3
環境化学部門	2,614,004	109.8
気象・沿岸部門	655,018	102.8
建設コンサルタント事業		
河川部門	1,569,966	89.0
水工部門	1,282,692	111.5
道路部門	1,298,627	126.3
橋梁部門	1,371,671	121.7
情報システム事業	469,067	92.8
不動産事業	199,436	96.0
合計	16,474,095	95.7

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。
 なお、当連結会計年度の環境省につきましては、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略
 しております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
国土交通省	4,968,144	28.9	5,031,450	30.5
環境省	1,899,942	11.0		

- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後、しばらくは復興関連事業、防災・減災やインフラの強靱化・老朽化対策などに政府の予算が重点配分されることが予想されるものの、その規模や期間は不透明であります。今後も厳しい受注競争等が継続する中で、平成30年以降の受注環境は、予断を許さない状況が続くと想定されます。

このような状況の中、安定的な経営を行うためには、組織の一体化・効率化とコーポレート・ガバナンスの一層の強化とともに、優秀な人材の育成・確保と技術の総合化・多様化・差別化により社会ニーズや社会環境の変化にマッチした組織構造・事業構造・事業領域への転換を図ることで、当社グループ独自のビジネスモデルを構築し、特に生活環境や自然環境を意識した安全で安心な社会の実現に貢献していくことが重要であると考えます。

当社グループは、平成28年から平成30年までの中期経営ビジョンにおいて、「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」を掲げ、以下の3つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指す所存であります。

イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と新しい視点による技術開発の推進

当社の強みを活かし、差別化を図ることができる分野である気候変動に伴う災害リスクへの防災・減災対策、再生可能エネルギーの活用検討、海洋政策を睨んだ外洋や遠隔離島の環境調査及び海洋資源探査に伴う環境・生態系調査、生物多様性の確保対策や自然再生、社会インフラのマネジメントに関連する業務の拡充を図ります。また、食品・医薬・微量化学物質・健康天気予報等、人の健康や生活環境の安全・安心を提供する事業の拡充及び民間・個人市場へのさらなる展開を図ります。

また並行して、社会や顧客のニーズにマッチした営業・技術開発等の戦略を立案・推進できる体制を強化するとともに、特に市場創生・新規事業を展開するための技術開発を推進いたします。

グローバル人材の育成・確保と海外事業の拡大

企業の持続的な成長を図るため、社員の教育・研修をさらに強化することにより、知識・スキルの向上に加え、社員の意識改革、コミュニケーションの醸成を促し、引き続きイノベーションを担える人材を育成してまいります。また、言語、国境、文化の壁を越えて、グローバルなビジネス環境で業務を遂行できる人材の育成・確保を図ります。

海外事業については、子会社(株)Ideoとの連携を強化することにより拡大を図ります。また、中国及びタイにおける現地法人を拡充するとともに、さらにアジアへの展開を図ります。

コーポレート・ガバナンスのさらなる強化

ステークホルダーに対し経営の透明性、健全性、遵法性をより一層高めていくとともに、内部統制システムの充実を図ることにより、コンプライアンス、情報管理、リスク管理、財務管理を徹底いたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。あわせて、必ずしもそのようなリスクと考えていない事項につきましても、投資家の判断にとって重要であると当社が考える事項につきましては、積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループはこれらリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容もあわせて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関する全てのリスクを網羅するものではないことにご留意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

官公庁及び公益法人への高い受注依存

当社グループは主として社会基盤整備の形成と環境保全の総合コンサルタントとして、環境コンサルタント事業、建設コンサルタント事業、情報システム事業、不動産事業等を営んでおります。

売上高を顧客で分類した場合、官公庁及び公益法人からの受注によるものが8割以上を占めることから、公共事業関係費全体や当社グループ関連技術分野に係る予算の増減もしくは予算執行の制約により、受注額、ひいては売上額が増減し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

業績の季節変動

当社グループの売上高は官公庁への依存度が高いため、契約工期が3月に集中することにより、上半期の売上高及び利益の水準が下半期に比べ著しく高くなる傾向があります。

なお、最近3年間の売上高、営業損益及びその上期・下期の内訳は、下表のとおりであります。

(単位：千円)

	平成26年12月期		平成27年12月期		平成28年12月期	
	売上高	営業利益又は 営業損失()	売上高	営業利益又は 営業損失()	売上高	営業利益又は 営業損失()
上半期	11,983,987	2,771,418	12,480,127	2,546,702	12,254,888	2,143,141
下半期	4,587,228	946,308	4,738,780	854,527	4,219,207	1,018,989
通期	16,571,215	1,825,110	17,218,908	1,692,174	16,474,095	1,124,152

主要拠点の災害による事業活動への影響

当社グループの主要拠点（札幌、仙台、福島、高崎、東京、横浜、新潟、静岡、名古屋、大阪、広島、高知、福岡、那覇）の中には、大規模地震到来の危険性が指摘されている地域が含まれております。当社グループはこのような自然災害に備えて防災管理体制を強化しておりますが、災害の規模によっては、主要設備、試料、データの損傷等により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

成果品に関する瑕疵

当社グループでは、品質保証システムISO9001を導入するとともに専任者を配置した照査室を設置し定期的かつ厳格な照査等を実施することにより、常に品質の確保と向上に努めております。また、万が一瑕疵が発生した場合に備えて、建設コンサルタント損害賠償責任保険に加入しております。しかしながら当社グループの成果品に瑕疵が発生し、多額の賠償請求を受けた場合や指名停止等となった場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

当社グループは事業活動を行う上で、独占禁止法、下請法、個人情報保護法等の様々な法規制の適用を受けております。これらの法規制の遵守を徹底するため、すべての役員及び従業員が、企業行動規範の基本原則である「法令の遵守」の精神を理解し、公正で透明な企業風土の構築に努めております。また、取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を常設して、社内規程・マニュアルや運用体制を整備し、当社グループ全体での厳格な運用に努めております。しかしながら、万が一これらの法規制を遵守できなかった場合には、社会的な信用や評価等が低下することにより、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、主務官庁から建設コンサルタント登録や計量証明事業所登録をはじめとして、様々な許認可を受けて事業をおこなっていることから、許認可の根拠となる各法令等を遵守し、許認可等の更新に支障が出ないよう、役職員の教育等に努めております。しかしながら、役員が罰金以上の刑に処されることその他何らかの理由により許認可が取消されるもしくは更新ができない状態が発生した場合または関連法規が改廃されるもしくは新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業展開に制約が生じ、経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、現時点において、当社グループは以下の登録取消事由に抵触しておりません。

登録の種類	有効期限	取消事由
建設コンサルタント登録	平成31年9月30日	建設コンサルタント登録規程第13条
計量証明事業所登録		計量法第113条

情報セキュリティ

当社グループは公共性の高い事業活動を行っているため、個人情報等様々な機密情報を取り扱っております。当社グループでは「情報管理規程」を制定するとともに「情報管理委員会」を設置し、全社的な情報管理体制を構築しておりますが、情報漏洩等の事故が生じた場合には、当社グループの社会的な信用や評価等が低下することにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

専門性の高い人材の確保

当社グループは技術部門において専門性の高い優秀な人材を採用し、養成することにより、競争優位性を確保することができると考えております。しかしながら、専門性の高い優秀な人材は限られていることから、人材の採用及び確保の競争は激化しております。当社グループの技術力や生産性の維持・向上には、このような人材の採用・養成・維持が不可欠であり、この状況によっては、技術力や生産性の低下により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループから、専門性の高い優秀な人材が競合他社に移籍した場合には、加えてその者が有する当社グループの知識やノウハウの流出により、当社の競争力が相対的に低くなるおそれがあり、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社のみで行っております。当連結会計年度における研究開発費用は1億5百万円であります。

（環境コンサルタント事業）

同事業における主な研究開発は以下のとおりです。

環境アセスメント及び環境計画部門においては、バイオマスを活用した地域の循環・エネルギー社会に関わる技術開発や島嶼部における地域振興に貢献するビジネスモデルの研究などを、環境生物部門においては、生物多様性に関する戦略的技術開発、環境DNA解析技術を活用する新規事業の開発、風力発電施設における鳥類保全対策技術の開発などを行いました。

数値解析部門においては、流域水循環管理に向けた地下水シミュレーションの技術開発や3次元流動・水質・底質モデルの高速化・高精度化に関する技術開発などを、調査部門においては、マルチビームソナー等を用いたサンゴ探査技術の開発や3次元の点群データを活用した魚介類の蜻集状況の定量化技術の開発などを、環境化学部門においては、農薬とその環境変化体による生態毒性評価技術の開発や海岸漂流微細プラスチック中の残留性有機汚染物質の分析法開発などを行いました。

気象・沿岸部門においては、レーダ雨量データと数値モデルを用いたハイブリッドアンサンブル降雨予測モデルの研究・開発や避難シミュレーションモデルの開発などを行いました。また、スマートフォンやタブレット端末での天気予報や健康気象予報（バイオウェザー）でのコンテンツを継続的に開発して、提供する情報の質と量の向上に反映させております。

同事業における研究開発費用は6千7百万円となりました。

（建設コンサルタント事業）

同事業における主な研究開発は以下のとおりです。

河川・水工部門においては、河川・土砂管理のための生態及び地形特性の評価手法の開発、将来の人口変動を踏まえた治水安全度バランスの適正化方策に関する研究、3次元すべり安定解析を活用した斜面崩壊に起因する土石流発生危険度評価手法の開発などを行いました。

道路・橋梁部門においては、モバイル・マッピング・システム調査技術を活用した維持管理手法の開発、中小規模橋梁の維持管理を目的としたアセットマネジメント手法の開発、橋梁架設時モニタリング用システムの開発などを行いました。

同事業における研究開発費用は3千万円となりました。

（情報システム事業）

同事業においては、画像解析技術を活用した水位・流量測定手法の開発やネットワークゲーム型防災・環境教育教材の開発を行いました。

同事業における研究開発費用は7百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表作成にあたっては、資産・負債、収益・費用の計上について必要に応じて会計上の見積りを行っております。この会計上の見積りは、過去の実績や現在の状況に応じて合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性を有しているために実際の結果とは異なる可能性があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

売上高については、大規模海洋工事の中断によって受注済であった環境モニタリング調査が実施できず売上計上できなくなったこと、放射能除染関連業務において数量減による減額変更があったこと等により前連結会計年度と比べ7億4千4百万円減少の164億7千4百万円(前年同期比4.3%減)となりました。

環境コンサルタント事業では、再生可能エネルギー関連の環境調査や東日本大震災の復旧・復興に関するさまざまな調査、特に放射能除染に関する大型業務等、当社の強みを生かせる業務を多く受注することができました。しかし、大規模海洋工事の中断によって受注済であった大型環境モニタリング調査が実施できず売上計上できなくなったこと、放射能除染関連業務において数量減による減額変更があったこと等により前年同期比11億7千万円減少の103億2千4百万円(同10.2%減)となり、建設コンサルタント事業では、河川施設・道路施設の点検及び放射能除染関連業務の増加により同4億5千3百万円増加の55億2千2百万円(同8.9%増)となりました。また情報システム事業では、システム運用支援業務と放射能除染関連業務の減少により同3千6百万円減少の4億6千9百万円(同7.2%減)、不動産事業では、同8百万円減少の2億5千9百万円(同3.1%減)となりました。

(営業利益)

営業利益については、売上高の減少に加え、当連結会計年度は、前連結会計年度に比べて、現地調査などの原価率が高い業務の占める割合が増加したことによる売上原価率の上昇及び受注獲得のための営業費用の増加等により前年同期比5億6千8百万円減少の11億2千4百万円(前年同期比33.6%減)となりました。

環境コンサルタント事業では、同3億6千7百万円減少の5億4千2百万円(同40.4%減)のセグメント利益を計上いたしました。建設コンサルタント事業では、売上高は増加したものの、外注費等の原価が占める割合が高い点検や除染に関する業務の増加により原価率が上昇した結果、同1億6千2百万円減少の4億1千3百万円(同28.2%減)のセグメント利益を計上いたしました。情報システム事業では、同1千7百万円減少の1千5百万円(同54.2%減)のセグメント利益を、不動産事業については、同2千万円減少の1億5千3百万円(同11.6%減)のセグメント利益を計上いたしました。

(経常利益)

経常利益については、営業利益の減益を受けて前年同期比6億1百万円減少の11億4千5百万円(前年同期比34.4%減)の経常利益を計上いたしました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益については、持分変動利益を特別利益として計上したものの、前年同期比3億1千1百万円減少の7億8千6百万円(前年同期比28.4%減)となりました。また、売上高当期純利益率は目標数値の5.0%に対して4.8%となり、ROEは5.6%となりました。

当社グループの収益確保の方針は、売上高の伸長及び経営の効率化による諸経費の削減を行うことであり、組織の効率化、社内ネットワークを活用した情報の有効活用、資金及び施設の有効活用を実施していく方針であります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ4千1百万円減少の230億4千万円（前年同期比0.2%減）となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金の増加1億2百万円、受取手形及び営業未収入金の減少7億2千6百万円、仕掛品の増加3億9千8百万円により、前連結会計年度末と比べ3億4百万円減少の78億3千6百万円となりました。また、流動比率は181.6%（前年同期は133.8%）となりました。

固定資産につきましては、主に建物の増加1億5千9百万円、建設仮勘定の減少1億9千8百万円、投資有価証券の増加2億4千7百万円により、前連結会計年度末と比べ2億6千3百万円増加の152億3百万円となりました。また、固定比率は106.4%（前年同期は109.6%）となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ6億9千7百万円減少の87億5千5百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

流動負債につきましては、主に支払手形及び営業未払金の減少2億3千2百万円、短期借入金の減少11億6百万円、未払法人税等の増加8千1百万円により、前連結会計年度末と比べ17億6千6百万円減少の43億1千6百万円となりました。

固定負債につきましては、主に社債の増加9億5千万円、長期借入金の増加8千5百万円により、前連結会計年度末と比べ10億6千8百万円増加の44億3千9百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、主に利益剰余金の増加6億6千1百万円により、前連結会計年度末と比べ6億5千6百万円増加の142億8千5百万円（前年同期比4.8%増）となりました。また、ROEは5.6%（前年同期は8.2%）となりました。

(5) 経営戦略の現状と見通し

わが国においては、近年、気候変動等による自然災害の増大や社会資本の老朽化による機能低下、少子化や高齢化による経済活力の低下などが懸念されるなか、安全・安心で持続可能な社会の実現が求められております。このような社会を実現するために、コンサルタント業界においては技術力の総合化・多様化等が要請され、市場においては企業価値の向上が求められております。

当社グループはこれら社会的要請に応えるため、技術力、人材、施設・設備、情報等の経営資源を最大限に集約し活用して、一歩先を見据えた新たな事業展開に取り組み、積極的な技術開発と営業展開を図りながら社業を進展させ、安全・安心で快適な社会の持続的発展と、健全で恵み豊かな環境の保全と継承を支える総合コンサルタントとしての社会的な使命を果たしてまいります。

中長期的には、組織の一体化・効率化とコーポレート・ガバナンスの一層の強化とともに、優秀な人材の育成・確保と技術の総合化・多様化・差別化により、社会ニーズや社会環境の変化にマッチした組織構造・事業構造・事業領域への転換を図ることで、当社グループ独自のビジネスモデルを構築し、特に生活環境や自然環境を意識した安全で安心な社会の実現に貢献してまいります。

また、当社グループはこれまで培ってきた多様な人材、技術、研究施設・設備、情報を活かし、技術競争に打ち勝つ体制を強化し、官公庁の受注シェアを高めるとともに、民間分野へも積極的な営業展開を図ります。さらに、経営の効率化や作業効率の向上により、徹底的なコストの縮減を図り価格競争への対応力を強化いたします。

特に経営戦略上重要である新規事業については、当社グループの技術、ノウハウ、優位性を十分に活かせる分野へ展開し、主に次の3つの事業戦略を基本といたします。

既存技術の高付加価値化による既存分野の維持・拡大

既存技術を軸とした技術開発による新規分野・新市場（新規顧客）への展開

技術やノウハウ等の蓄積の応用による新規分野・新市場（新規顧客）への展開

また、技術開発は、原則として上記の市場創生・新規事業に参入するために実施いたしますが、既存業務分野に付加価値をつける個別技術、生産や調達を効率化・省力化する技術等についても、積極的に推進してまいります。

具体的には、老朽化が進む河川・港湾構造物や道路・橋梁等の長寿命化に向けた維持管理計画、近年激化する豪雨等災害の防災・減災対策、温暖化・気候変動の適応策や生物多様性の確保に向けた取り組み、再生可能エネルギーの活用検討、海洋政策を睨んだ海洋環境の調査及び海洋資源探査に伴う環境・生態系調査、化学物質の環境リ

スクへの対応や人の健康と食の安全をサポートする生命科学関連事業等、当社グループが培ってきた技術・経験が活きる業務分野の拡大が見込めます。

当社グループとして、これらの受注拡大のチャンスを確実に手にするため、民間市場の開拓とこれら拡大が見込める重点分野に対応した新たな技術開発や設備導入を図り、技術・営業体制を強化いたします。

(6) 資本の源泉及び資金流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加（前年同期は1千9百万円の増加）し、12億7千万円（前連結会計年度末は11億6千7百万円）となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率(%)	57.4	59.0	62.0
時価ベースの自己資本比率(%)	41.5	30.0	28.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	162.0	378.7	236.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	95.7	51.9	110.5

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式数を控除）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

6. 利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を使用しております。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金需要として外注費、労務費のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

財務政策

当社グループの資金調達としては、運転資金に関しては、手許流動性資金を勘案の上、不足が生じる場合には短期借入金による調達で賄っております。設備資金に関しては、手許資金（利益等の内部留保金）、長期借入金及び社債による調達を基本としております。

ただし、設備資金の不足が生じる期間が短期間である場合には、短期借入金による調達で賄っております。

長期資金の調達に際しては、金利動向並びに発行費用等の調達コストも含めて総合的に検討し、銀行借入と比較して有利な条件になる場合に限り、社債発行を行うこととしております。

資金の流動性については、経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける設備投資は、生産効率、事務効率の向上及び新技術開発のために、生産計画、利益計画等を総合的に勘案して行っております。

当連結会計年度において当社グループが実施いたしました設備投資の総額は6億2千4百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(環境コンサルタント事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、情報機器及び調査・分析機器の購入(3億7千1百万円)等により、総額(5億6百万円)の投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(建設コンサルタント事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、情報機器及び調査・分析機器の購入(1千万円)等により、総額(1億1千万円)の投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(情報システム事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、情報機器及び調査・分析機器の購入(0百万円)等により、総額(8百万円)の投資を実施しております。

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(不動産事業)

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員 (名)
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都世田谷区)	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業 不動産事業	事務所 分析用設備	710,657 {23,290}	12,329	1,207,003 (1,520.15) {53.08}	117,769	2,047,760	158 [40]
国土環境研究所 (横浜市都筑区)	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 不動産事業	事務所 環境計測機器	474,822 {15,304}	885	1,831,967 (4,626.18) {158.76}	194,829	2,502,504	172 [39]
環境創造研究所 (静岡県焼津市 利右衛門)	環境コンサルタント事業 不動産事業	研究開発用設備 分析用設備	577,974 {5,218}	4,112	602,671 (12,522.14) {60.00}	172,285	1,357,044	69 [57]
大阪支社 (大阪市住之江区)	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業	事務所 分析用設備 環境計測機器	1,016,251	2,485	694,070 (3,500.00)	115,189	1,827,996	142 [50]
沖縄支社 (沖縄県那覇市 安謝 他)	環境コンサルタント事業	事務所 環境計測機器 研究開発用設備	17,149	27,038	77,951 (10,079.00)	30,846	152,984	35 [13]
東北支店 (仙台市青葉区)	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業	事務所	119,962	2	72,138 (344.89)	1,943	194,048	37 [12]
名古屋支店 (名古屋市港区)	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業	事務所 分析用設備 環境計測機器	114,173	113	118,401 (443.80)	33,946	266,635	56 [9]
中国支店 (広島市中区 他)	建設コンサルタント事業	事務所	230,335		190,000 (970.71)	3,364	423,699	35 [13]
九州支店 (福岡市東区)	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業	事務所 分析用設備 環境計測機器	156,550	324	89,657 (875.36)	43,578	290,110	51 [10]
日本社 (東京都世田谷区)	不動産事業	賃貸ビル	83,787 {83,787}		241,850 (728.23) {728.23}		325,637	[]
旧大阪支社 (大阪市西区)	不動産事業	立体駐車場等	19,956 {19,956}		350,950 (741.07) {741.07}		370,906	[]
その他	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業 不動産事業	賃貸ビル 賃貸事務所 保養施設	866,747 {523,835} <2,102.68>		2,048,124 (3,213.60) {1,039.07}	22,050	2,936,922	60 [20]
合計			4,388,369 {671,393} <2,102.68>	47,292	7,524,786 (39,565.13) {2,780.21}	735,803	12,696,250	815 [263]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記中〔外書〕は臨時従業員数であります。

4 上記中〔内書〕は連結会社以外への賃貸設備であります。

5 上記中〔外書〕は連結会社以外からの賃借設備であり面積を示しております。

6 現在休止中の主要な設備は、ありません。

(2) 国内子会社

子会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員 (名)
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
新日本環境調査株 (東京都世田谷区)	環境コンサル タント事業	環境計測機器		380		1,161	1,541	40 [6]
沖縄環境調査株 (沖縄県那覇市)	環境コンサル タント事業	環境計測機器	141,475	4,176	126,012 (525.49)	1,022	272,686	13 []
東和環境科学株 (広島市中区)	環境コンサル タント事業	環境計測機器	3,990			62,339	66,330	45 [12]
合計			145,466	4,556	126,012 (525.49)	64,523	340,558	98 [18]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 上記中 [外書] は臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

子会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員 (名)
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
以天安(北京)科技 有限公司 (中華人民共和国 北京市)	環境コンサル タント事業	環境計測機器		5			5	1 []
合計				5			5	1 []

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社他 (東京都 世田谷区他)	環境コンサル タント事業	環境計測機器	688,370		自己資金及 び借入金等	平成29年 1月	平成29年 12月	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,499,025	7,499,025	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	7,499,025	7,499,025		

(注) 平成29年3月22日付けで、東京証券取引所市場第二部から同取引所市場第一部へ指定替えをしております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月1日 (注)	1,178,813	7,499,025		3,173,236	117,811	3,330,314

(注) 平成18年6月1日の日本建設コンサルタント株式会社との合併に伴うものであります。合併比率は1:0.75
であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	21	29	18	1	2,171	2,252	
所有株式数(単元)		12,287	1,314	6,938	4,462	34	49,885	74,920	
所有株式数の割合(%)		16.40	1.75	9.26	5.96	0.05	66.58	100	

- (注) 1 自己株式359,160株は「個人その他」に3,591単元、「単元未満株式の状況」に60株を含めて記載しております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
いであ従業員持株会	東京都世田谷区駒沢3丁目15番1号	883	11.77
新協栄管理株式会社	東京都目黒区碑文谷1丁目2番10号-512号	409	5.46
田畑敦子	東京都大田区	379	5.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	352	4.69
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	279	3.72
進藤勉	神奈川県鎌倉市	237	3.16
田畑日出男	東京都大田区	178	2.37
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	139	1.86
諸岡嘉男	茨城県稲敷市	139	1.85
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	132	1.76
計		3,129	41.73

- (注) 1 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。
 2 上記のほか当社所有の自己株式359千株(4.78%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 359,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,132,900	71,329	同上
単元未満株式	普通株式 7,025		100株(1単元)未満の株式であります。
発行済株式総数	7,499,025		
総株主の議決権		71,329	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) いであ株式会社	東京都世田谷区駒沢 3丁目15番1号	359,100		359,100	4.78
計		359,100		359,100	4.78

(注) 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	48	44

(注) 当期間における取得自己株式には平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	359,160		359,208	

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有株式数には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化と将来の事業拡大のための設備投資等に必要な内部留保を確保しつつ、株主各位に対する安定かつ継続的な利益還元を行うことを基本とし、その枠内で事業環境や利益状況に応じて配当水準を検討する方針としております。

当社は、中間配当、期末配当及び基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当及び基準日を定めて配当を行う場合は株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、当社の受注は、官公庁及び公益法人からが8割以上を占め、契約工期が上半期に集中することから、上半期の売上高及び利益の水準が下半期に比べて著しく高くなる傾向があり、また、工期延長等の存在により上半期末時点では通期の配当能力を推し量ることが困難であるため、当面、中間配当の実施は考えておらず、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

当期の期末配当につきましては、当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項の一つと認識しており、通期の事業業績及び財務状況等を勘案した上で、平成28年2月8日に公表いたしましたとおり、1株当たり17円50銭としております。

内部留保資金の用途については、新規事業及び事業施設拡大に向けた投資のほか、各種研究開発費等、経営基盤や受注競争力強化のための資金需要に備えることを想定しております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年3月29日 定時株主総会決議	124,947	17.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	755	1,300	1,751	1,390	995
最低(円)	329	576	867	863	690

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日から平成26年12月25日までは東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)であり、平成26年12月26日以降は東京証券取引所市場第二部であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	865	843	949	864	899	950
最低(円)	802	800	806	815	800	866

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部であります。

5 【役員の状況】

男性16名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		田 畑 日出男	昭和15年4月10日生	昭和43年4月 トウジョウ・ウエザー産業株式 会社入社 昭和43年9月 新会社設立に伴い当社入社 昭和48年10月 取締役 昭和53年5月 常務取締役 昭和60年6月 代表取締役専務取締役 昭和62年6月 代表取締役副社長 平成元年6月 代表取締役社長 平成12年2月 新協栄管理株式会社代表取締役 社長(現任) 平成15年3月 代表取締役会長 平成21年3月 代表取締役会長(兼)社長(兼)内 部統制本部長 平成23年3月 代表取締役会長(兼)内部統制本 部長 平成25年3月 代表取締役会長(現任)	(注)3	178
代表取締役 社長	社長執行 役員	細 田 昌 広	昭和28年4月14日生	昭和54年4月 当社入社 平成8年7月 環境情報研究所数値解析部主任 研究員(兼)大阪支店数値解析部 長 平成15年3月 執行役員環境技術本部長 平成19年3月 常務執行役員国土環境研究所長 平成23年3月 取締役国土環境研究所長 平成25年3月 代表取締役社長(現任)	(注)3	9
取締役 副社長	管理本部長	市 川 光 昭	昭和25年12月17日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年4月 水域調査部長 平成11年6月 取締役環境調査本部長 平成13年3月 執行役員環境調査本部長 平成16年3月 常務執行役員経営管理室長(兼) 管理部長 平成19年1月 常務執行役員経営管理室長(兼) 管理本部総務部長 平成21年3月 取締役管理本部副本部長 平成23年3月 取締役営業本部長 平成25年3月 常務取締役管理本部長 平成28年3月 専務取締役管理本部長 平成29年3月 取締役副社長管理本部長(現任)	(注)3	27
取締役 副社長	経営企画 本部長 海外事業 担当	田 畑 彰 久	昭和45年8月21日生	平成8年4月 当社入社 平成21年4月 内部統制本部経営情報室長 平成22年4月 内部統制本部内部統制担当部長 平成23年3月 執行役員経営企画室長 平成24年3月 執行役員経営企画本部長(兼) 経営企画本部経営情報部長 平成25年3月 取締役経営企画本部長 平成28年3月 常務取締役経営企画本部長 平成29年3月 取締役副社長経営企画本部長 海外事業担当(現任)	(注)3 (注)6	26
専務取締役	内部統制 本部長	善 見 政 和	昭和27年2月9日生	昭和51年4月 運輸省(現国土交通省)入省 平成16年6月 財団法人港湾空間高度化環境研 究センター常務理事 平成19年1月 当社入社 平成19年3月 執行役員環境コンサルタント統 括事業本部副本部長 平成20年3月 取締役港湾・空港担当 平成23年3月 常務取締役港湾AM担当 平成27年3月 常務取締役内部統制本部長 平成29年3月 専務取締役内部統制本部長 (現任)	(注)3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	建設コンサルタント事業担当	安田 実	昭和31年11月14日生	昭和56年4月 平成23年10月 平成24年10月 平成25年3月 平成26年3月 平成27年3月	建設省(現国土交通省)入省 中国地方整備局副局長 当社入社 執行役員戦略担当 常務執行役員戦略担当 常務取締役建設コンサルタント事業担当(現任)	(注)3	5
常務取締役	海外事業戦略室長 環境創造研究所長	松村 徹	昭和35年9月11日生	平成3年4月 平成13年3月 平成23年3月 平成25年3月 平成28年3月 平成29年3月	当社入社 執行役員環境創造研究所環境リスク研究センター長 常務執行役員環境創造研究所副所長 取締役海外統括本部長 常務取締役海外統括本部長 常務取締役海外事業戦略室長 環境創造研究所長(現任)	(注)3	2
取締役 相談役		小島 伸一	昭和24年2月25日生	昭和47年4月 平成4年10月 平成9年6月 平成13年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成23年3月 平成25年3月	当社入社 環境アセスメント部長 取締役環境技術本部副本部長 執行役員環境技術本部長 常務執行役員技術統括事業部長 (兼)環境調査本部長 常勤監査役 代表取締役社長 取締役相談役(現任)	(注)3	25
取締役	建設統括本部担当	西本 直史	昭和36年4月6日生	昭和61年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年3月 平成23年3月 平成25年3月 平成29年3月	日本建設コンサルタント株式会社入社 当社建設コンサルタント統括事業本部技術本部部長 建設コンサルタント統括本部技術企画部長 執行役員建設技術統括本部副本部長・河川担当 常務執行役員水圏事業本部長 取締役建設統括本部長 取締役建設統括本部担当(現任)	(注)3	6
取締役		小池 勲夫	昭和19年6月25日生	昭和51年4月 昭和63年1月 平成13年4月 平成19年3月 平成19年6月 平成26年4月	東京大学助手(海洋研究所)採用 東京大学教授(海洋研究所) 東京大学海洋研究所所長 東京大学(海洋研究所)退職 国立大学法人琉球大学監事 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		金 澤 寛	昭和21年7月24日生	昭和47年4月 運輸省(現国土交通省)入省 平成11年4月 同省第三港湾建設局長 平成14年7月 同省港湾局長 平成16年1月 同省大臣官房技術総括審議官 平成17年9月 財団法人港湾空間高度化環境研究センター理事長 平成19年4月 独立行政法人港湾空港技術研究所理事長 平成23年3月 同研究所退職 平成23年7月 五洋建設株式会社顧問 平成28年3月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		中 島 重 夫	昭和25年3月12日生	昭和48年4月 小杉産業株式会社入社 昭和60年5月 セコム株式会社入社 平成3年5月 日本コンピュータセキュリティ株式会社(セコム・NTT合弁会社)取締役 平成8年10月 セコムアクア株式会社代表取締役 平成14年4月 セコムアルファ株式会社代表取締役 平成24年4月 セコム株式会社顧問 平成24年6月 株式会社省電舎社外取締役 平成27年3月 セコム株式会社退職 平成28年3月 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		伊 東 明 人	昭和27年 8月28日生	昭和53年 4月 東京電力株式会社入社 平成 5年 7月 同社神奈川支店支店長付副部長 平成 7年 7月 同社環境部環境技術課長 平成14年 7月 同社技術開発研究所地球環境技術グループマネージャー 平成18年 4月 財団法人地球環境産業技術研究機構東京分室長 平成21年 7月 新日本環境調査株式会社監査役 平成22年 3月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	5
常勤監査役		斎 藤 博 幸	昭和23年 1月22日生	昭和46年 4月 日本建設コンサルタント株式会社入社 平成 7年 6月 同社総務部副部長 平成12年 6月 同社経理部長 平成12年 8月 同社取締役経理部長 平成18年 6月 当社取締役管理本部長 平成21年 3月 常務取締役管理本部長 平成25年 3月 特任理事内部統制本部長 平成27年 3月 常勤監査役(現任)	(注) 4	6
監査役		松 本 正 三	昭和27年 3月 7日生	昭和45年 4月 国税庁入庁 平成元年 7月 東京国税局直税部資料調査第三課国税実査官 平成20年 7月 東京国税局課税第二部資料調査第一課 課長 平成21年 7月 札幌国税不服審判所 部長審判官(国税審判官) 平成22年 7月 税務大学校東京研修所 所長 平成23年 7月 八王子税務署 署長 平成24年 7月 国税庁退職 平成24年 8月 税理士登録 松本正三税理士事務所開設(現任) 平成26年 3月 当社監査役(現任)	(注) 5	
監査役		原 稔 明	昭和27年 5月13日生	昭和53年 4月 水資源開発公団(現独立行政法人水資源機構)入社 平成14年10月 独立行政法人水資源機構丹生ダム建設所長 平成19年10月 同機構関西支社長 平成25年 3月 同機構退職 平成27年 3月 当社監査役(現任)	(注) 4	
計						325

- (注) 1 取締役の小池勲夫、金澤寛、中島重夫は社外取締役であり、かつ、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出ております。
- 2 監査役の伊東明人、松本正三、原稔明は社外監査役であり、かつ、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出ております。
- 3 平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 4 平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 5 平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 6 取締役副社長の田畑彰久は代表取締役会長の田畑日出男の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) 企業統治の体制

a コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主、投資家の皆様をはじめ、顧客・取引先・従業員・社会から信頼される企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置付けており、諸施策に取り組んでおります。

また、当社は平成15年5月に10原則からなる「いであ企業行動規範」（平成18年6月改正）を定め、企業行動において法令遵守はもとより、すべての役員及び従業員が公正で高い倫理観に基づいて行動することにより、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めております。

b 企業統治の体制の概要

監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、提出日現在、監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成されております。監査役は監査役会において策定された監査計画に基づき、取締役会、執行役員会及び経営会議などの重要な会議への出席、重要書類の閲覧、各本部・支社・支店等への往査等を実施し、取締役、執行役員の職務遂行状況の監査を行い監査役制度の充実強化を図っております。

取締役会

提出日現在、取締役会は社外取締役3名を含む取締役12名（員数15名以内）で構成されております。取締役会は少なくとも月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し経営に関する重要事項を全て付議し、迅速に意思決定を行っております。

執行役員会

当社は、執行役員制度を採用し、業務執行の効率化・迅速化と執行責任の明確化を図っております。提出日現在、執行役員会は執行役員43名（うち取締役1名）で構成されており、月1回の定例執行役員会を開催し、各本部・支社・支店等の業務執行状況の報告と経営方針や経営戦略の周知徹底を図っております。

経営会議

当社は、経営全般を円滑に進めるため経営会議を設置しており、業務の具体的執行方針及び取締役会に提案すべき事項等につき協議しております。経営会議は取締役、執行役員（本部長、研究所長、支社長、支店長等）、幹部職員で構成し、原則として月1回の定例会議を開催しております。

関係会社連絡会

当社グループ各社の代表取締役をメンバーとする関係会社連絡会を月1回開催し、各社から業務執行および財務状況の報告を受けるとともに、当社グループの重要経営方針や経営戦略を共有し意思統一を図っております。

内部監査及び外部監査

経営の健全化を高めるため、内部監査室（専従2名）を設け、各部門の業務執行状況について監査を行っております。またISO9001、ISO14001、ISO/IEC 17025、BS ISO/IEC 27001の認証を取得しており、内部監査員による内部監査の実施に加え社外機関による定期審査を受けております。

適時開示

当社は、株主及び投資家への適時適切な会社情報の開示が健全な証券市場の根幹をなすものであることを十分に認識するとともに、常に投資家の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報を、東京証券取引所の適時開示規則に従ってTDnet及び当社Webサイトを通じて開示しております。

適時開示に関連する情報につきましては、逐次、情報開示委員会に集約され、開示を要する情報が協議を行い、開示の必要があれば、情報統括責任者から委嘱された者が適時開示を行うこととしております。また、企業活動における発生事実に関する情報については、当該事実が発生した部門の属する本部長もしくは拠点長又は関係会社の社長などから情報開示委員会に集約され、開示の必要があれば、代表取締役会長の承認を得て、開示することとしております。さらに決算に関する情報については、情報開示委員会においてその内容等を検討・確認し、取締役会の了承を得て、開示することとしております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当連結会計年度において、取締役会は20回、監査役会は19回、執行役員会は12回、経営会議は10回、関係会社連絡会は12回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について審議を行いました。

取締役及び監査役との責任限定契約

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、今後も広く人材を招聘できるよう会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等であるものを除く取締役及び監査役との間で責任限定契約を締結することができるよう定款に定めており、社外取締役3名全員と社外監査役3名全員との間において会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない時に限られます。

c 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用する監査役会設置会社であります。提出日現在、監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成され、監査役会を原則として取締役会開催日に月1回開催して、情報の共有、意見交換を行っております。監査役は監査役会において策定された監査役監査基準及び監査計画に基づき、取締役会、執行役員会、経営会議などの重要な会議及びコンプライアンス、リスク管理等内部統制に係る委員会への出席、重要書類の閲覧、各本部・支社・支店等への往査等を実施し、取締役、執行役員の職務遂行状況を監査し、その都度必要な指摘を取締役会で行っております。また、会長、社長ならびに内部統制に係る委員会の委員長である担当取締役等との連携を密に、業務が適確・適切に執行されていることを監査しております。これら監査役制度の充実強化により、現状の体制は経営の監視機能を十分に発揮できる体制となっていると考え、現体制を採用しております。

d 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」を取締役会において決議し、内部統制本部を設置し、その指揮のもと、コンプライアンス、情報管理、リスク管理及び財務管理の4つの委員会を常設して、社内規程や運用体制を整備し、当社グループ全体での運用を実施しております。その概要は以下のとおりであります。

取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 当社は、企業が存続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、平成15年5月に10原則からなる「いであ企業行動規範」（平成18年6月改正）を定め、企業行動において法令遵守はもとより、すべての役員及び従業員が公正で高い倫理観に基づいて行動することにより、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めております。

2. すべての役員及び従業員が、企業行動規範の基本原則である「法令の遵守」の精神を理解し、公正で透明な企業風土の構築に努めております。コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために、相談窓口を設置し、通報者の保護を徹底した内部通報制度を運用しております。
3. 内部監査室を設置して、定期的を実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況を把握し、法令、定款及び社内諸規程に適合しているか、また、諸規程が適正・妥当であるかを検討評価することにより、会社財産の保全並びに経営効率の向上に努め、監査結果を会長・社長及び監査役会に報告しております。
4. 当社は、健全な会社経営のため、反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、また、不当な要求に対しては毅然とした対応をとります。反社会的勢力には総務部が対応部門となり、不当要求などの情報を収集し、所轄警察署との連携を図っており、社内研修についても適宜実施することとしております。
5. 会計基準その他関連する諸法令を遵守し、財務報告の適法性及び適正性を確保するための社内体制を構築しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1. 当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が「職務権限規程」に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び「文書管理規程」等に基づき、定められた期間保存しております。
2. 「情報管理規程」等に基づき情報の適正管理とセキュリティ管理体制を構築しており、取締役及び監査役が必要な情報を入手できる体制を構築しております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、様々な損失の危険に対して、危険の大小や発生可能性に応じて事前に適切な対応策を準備する等により、損失の危険を最小限にすべく組織的な対応を行っております。

具体的には、当社の関連諸規程に基づき安全衛生、災害、品質、情報セキュリティ及び環境等に係るリスクについて、それぞれの担当部署にてマニュアルの作成・配布、研修の実施及び ISO9001、ISO14001、ISO/IEC17025、BS ISO/IEC27001の運用等を行っております。

組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応はリスク管理委員会が行っております。

また、リスク管理を徹底するために各拠点においてはリスク管理責任者を定めております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 当社は、少なくとも月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し経営に関する重要事項を全て付議し、迅速な意思決定を行っております。
2. 執行役員制度を採用し、業務執行の効率化・迅速化と執行責任の明確化を図るとともに、月1回の定例執行役員会を開催し、各本部・支社・支店等の業務執行状況の報告と経営方針や経営戦略の周知徹底を図っております。
3. 当社は、経営全般を円滑に進めるため経営会議を設置しており、原則として月1回の定例会議を開催し、業務の具体的執行方針及び取締役会に提案すべき事項等につき協議しております。
4. 業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を策定し、全社的な目標を設定するとともに、部門毎に部門目標達成に向けた具体策を立案し実行しております。

当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

1. 当社グループ各社の代表取締役をメンバーとする関係会社連絡会を月1回開催し、各社から業務執行及び財務状況の報告を受けるとともに、当社グループの重要経営方針や経営戦略を共有し意志統一を図っております。
2. 当社グループに適用する「リスク管理規程」、「コンプライアンス規程」、「内部通報規程」により、グループ企業で管理、報告すべき事項及び体制を整備しております。
3. 関係会社各社が経営上の重要な決定を行う場合には、「関係会社管理規程」に基づき当社の承認を受ける体制としております。
4. 連結子会社に対しては内部監査室が定期的に監査を実施し、業務の適正を確保する体制を整備しております。

監査役職務を補助する従業員について

現在、監査役職務を補助すべき従業員は、監査役業務補助の必要に応じて他部署との兼務で配置しております。

前項の従業員の取締役からの独立性に関する事項及び当該従業員に対する監査役の指示の実行性の確保に関する事項

監査役業務を補助する従業員の人事異動及び考課については、事前に常勤監査役の了承を得ることとしております。

また、当該従業員は、監査役の指示に関して取締役から独立して監査役業務の補助を行うこととしております。

当社企業グループの取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

1. 監査役は、取締役会のほか、執行役員会、経営会議、関係会社連絡会等に出席し、重要な報告を受ける体制としております。
2. 常勤監査役を当社及びグループ企業からの内部通報制度による通報窓口の1つとしているほか、他の窓口（内部統制本部長や経営企画本部長）に通報される情報や不正行為等の情報についても、担当取締役が会長及び社長に報告すると同時に常勤監査役に報告することとしております。
3. 通報者については、報告を行ったことにより不利益な取り扱いを受けないよう保護されるとともに、会社は通報者の職場環境が悪化しないよう適切な処置をとることとしております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

会長及び社長と監査役は、相互の意思疎通を図るため、会合をもつこととしております。また、「内部監査規程」において、内部監査室の監査担当者は、監査役、会計監査人と連携を図り、監査の計画、実施、監査結果の共有等の各段階において効率的な遂行に努めなければならない旨を定めており、監査役の監査の実効性確保を図っております。

また、監査役は会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

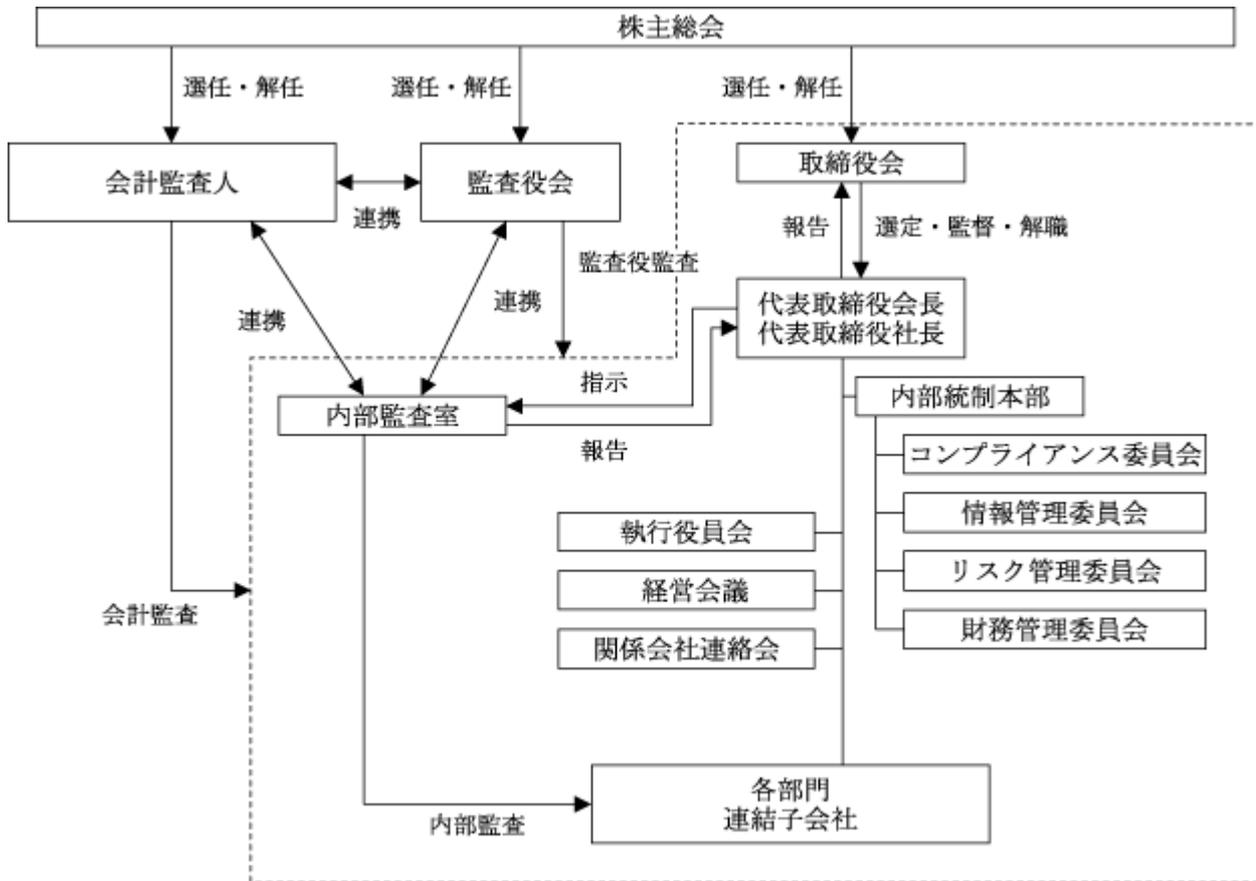
監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役職務の執行において生ずる費用の前払又は償還等の請求については、当該監査役職務執行に必要でないことが明らかである場合を除き、請求に基づき速やかに会社が処理することとしております。

財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するために、財務管理委員会を中心に、有効かつ適切な内部統制システムの構築・運用を行っております。また、正確性及び効率性の高いシステムの整備・向上を目指して継続的に評価を行い、改善を図っております。

当社の内部統制システムは下記のとおりであります。



2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室（専従2名）を設置し、期首に定めた監査計画に基づき、定期的（年1回以上）に当社の各本部・支社・支店及び連結子会社に対し、業務監査及び会計監査を実施しております。また、財務報告に係る内部統制監査につきましては、内部監査室と内部統制本部が連携し、評価作業チームを結成して、当社及び連結子会社を対象に内部統制の有効性の評価を実施しております。

内部監査室は財務報告に係る内部統制監査の評価を通じて、会計監査人と意見交換を行い、その内容を財務報告に係る内部統制システムの運用あるいは評価方法に還元し、システムの改善を図ることにより、監査の効率性及び実効性を高めております。

監査役監査につきましては、当社は監査役会設置会社であり、監査役会は提出日現在、社外監査役3名を含む4名で構成されております。社外監査役1名は、税務関係の公務員及び税理士として豊富な知識と経験を持ち、また常勤監査役1名は、社内の経理や労務に関わる管理部門の役員としての経験を持ち、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は監査計画に基づき、取締役、執行役員の職務遂行状況の監査・監督を行い監査役制度の充実強化を図っております。

監査役は、代表取締役、社外監査役、会計監査人と常に連携を保ち、また、内部監査室と積極的に情報交換、意見交換を行い、的確な監査に努めております。さらに常勤監査役は毎月1回開催される内部統制本部会議に出席し、内部統制部門と緊密な連携を図ることにより、監査の効率性及び実効性を高めております。

3) 社外取締役及び社外監査役の状況

提出日現在、当社の社外取締役は小池勲氏、金澤寛氏、中島重夫氏の3名であります。

小池勲氏、金澤寛氏、中島重夫氏と当社の間で人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

小池勲氏には大学における経歴を通じて培われた豊富な経験と見識を活かして、金澤寛氏には透明性の確保が求められる独立行政法人の理事長としての経験と見識を活かして、中島重夫氏には長年にわたる東京証券取引所市場第一部上場企業連結子会社の代表取締役や同市場第二部上場企業の社外取締役としての経験と見識を活かして、それぞれ客観的視点で独立性を持って職務を適切に遂行して頂いており、当社の経営に対し大所高所からの助言、チェックをして頂くことにより、企業経営の健全性と透明性の確保に努め、経営監視機能の充実に努めております。

社外取締役3名は、東京証券取引所が定める独立役員として指定しております。

また、提出日現在、当社の社外監査役は伊東明人氏、松本正三氏及び原稔明氏の3名であります。

伊東明人氏、松本正三氏及び原稔明氏と当社の間で人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

伊東明人氏には民間企業における豊富な経験と見識を活かして、一般株主の立場から当社の経営に対し公平な判断をして頂いており、また松本正三氏には税務関係の豊富な知識と経験を活かして、業務監査において客観的で精度の高い監査をして頂いており、さらに原稔明氏には透明性の確保が求められる独立行政法人の幹部としての経験から、職務を適切に遂行して頂いており、当社の経営に対し大所高所からの助言、チェックをして頂くことにより、企業経営の健全性と透明性の確保に努め、経営監視機能の充実に努めております。

社外監査役3名は、東京証券取引所の定める独立役員として指定しております。

社外監査役を含む監査役会は会計監査人から監査計画、監査結果等を聴取するなど定期的に情報交換を実施しております。内部監査室とは監査役監査及び内部監査の計画ならびに結果について情報交換、意見交換を実施しております。さらに常勤監査役は毎月1回開催される内部統制本部会議に出席し、内部統制部門と緊密な連携を図ることにより、監査の効率性及び実効性を高めております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては東京証券取引所が開示を求める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

4) 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	144,605	134,195			10,410	10
監査役 (社外監査役を除く。)	8,804	8,004			800	1
社外役員	29,887	29,007			880	6

(注) 1 報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含んでおりません。

2 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、取締役においては、取締役会での協議の上で決定しており、監査役については、監査役会の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は月額25,000千円以内、及び監査役の報酬限度額は月額3,500千円以内とすることを、平成18年3月29日開催の定時株主総会においてそれぞれ決議しております。

5) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 606,912千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	300,000	138,300	継続的な取引関係の維持・強化
(株)建設技術研究所	71,136	88,350	継続的な取引関係の維持・強化
(株)ACKグループ	70,000	54,950	継続的な取引関係の維持・強化
(株)横河ブリッジホールディングス	30,000	41,910	継続的な取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,850	40,763	継続的な取引関係の維持・強化
(株)オオバ	70,000	32,340	継続的な取引関係の維持・強化
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	7,500	30,082	継続的な取引関係の維持・強化
(株)協和日成	48,000	24,816	継続的な取引関係の維持・強化
(株)タケエイ	20,000	21,120	継続的な取引関係の維持・強化
東京電力(株)	30,000	20,970	継続的な取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,870	15,043	継続的な取引関係の維持・強化
応用地質(株)	9,800	13,406	継続的な取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	17,125	10,124	継続的な取引関係の維持・強化
大日本コンサルタント(株)	24,000	9,624	継続的な取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,720	5,045	継続的な取引関係の維持・強化
野村ホールディングス(株)	5,515	3,745	継続的な取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	1,400	2,849	継続的な取引関係の維持・強化
日本アジアグループ(株)	3,260	2,004	継続的な取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	300,000	125,490	継続的な取引関係の維持・強化
(株)建設技術研究所	71,136	74,123	継続的な取引関係の維持・強化
(株)ACKグループ	70,000	65,450	継続的な取引関係の維持・強化
(株)横河ブリッジホールディングス	30,000	40,890	継続的な取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,850	39,471	継続的な取引関係の維持・強化
(株)オオバ	70,000	32,130	継続的な取引関係の維持・強化
SOMPOホールディングス(株)	7,500	29,700	継続的な取引関係の維持・強化
(株)協和日成	48,000	29,568	継続的な取引関係の維持・強化
(株)タケエイ	20,000	19,240	継続的な取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,870	14,310	継続的な取引関係の維持・強化
東京電力ホールディングス(株)	30,000	14,160	継続的な取引関係の維持・強化
応用地質(株)	9,800	13,749	継続的な取引関係の維持・強化
大日本コンサルタント(株)	24,000	10,680	継続的な取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	17,125	10,266	継続的な取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,720	4,347	継続的な取引関係の維持・強化
野村ホールディングス(株)	5,515	3,800	継続的な取引関係の維持・強化
第一生命ホールディングス(株)	1,400	2,724	継続的な取引関係の維持・強化
日本アジアグループ(株)	3,260	1,411	継続的な取引関係の維持・強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)				
	貸借対照表 計上額 の合計額	貸借対照表 計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式以外の株式	3,500	3,148	50		685	

6) 会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人和宏事務所と監査契約を締結しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 - 業務執行社員 大 嶋 豊
 - 業務執行社員 大 塚 尚 吾
- ・監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 4名

7) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(自己株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、経営情勢の変化に対応した機動的な資本施策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

8) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

11) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項及び当社定款第28条の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。同様に、社外監査役とは、会社法第427条1項及び当社定款第37条の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額としております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		22,000	
連結子会社				
計	22,000		22,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人和宏事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、最新の会計基準及び今後改定の予定されている諸案件について遺漏なく把握できるように努めております。また、監査法人等が行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,166,858	1,269,323
受取手形及び営業未収入金	1,730,386	1,003,686
有価証券	620	1,400
仕掛品	4 4,931,114	4 5,329,143
貯蔵品	26,681	25,611
繰延税金資産	125,393	103,344
その他	171,992	106,496
貸倒引当金	11,748	2,256
流動資産合計	8,141,298	7,836,748
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 9,627,554	3 9,979,687
減価償却累計額	5,253,528	5,445,851
建物（純額）	2 4,374,025	2 4,533,835
機械装置及び運搬具	3 3,017,488	3 2,821,259
減価償却累計額	2,937,290	2,769,405
機械装置及び運搬具（純額）	80,198	51,854
土地	2 7,652,706	2 7,650,798
その他	2,155,883	2,545,279
減価償却累計額	1,446,768	1,744,952
その他（純額）	709,115	800,326
建設仮勘定	198,912	-
有形固定資産合計	13,014,957	13,036,814
無形固定資産		
ソフトウェア	91,818	61,147
電話加入権	20,161	20,161
その他	36,037	38,370
無形固定資産合計	148,017	119,679
投資その他の資産		
投資有価証券	1 860,591	1 1,108,082
長期貸付金	38,896	35,335
繰延税金資産	4,613	3,892
その他	1 886,368	1 913,060
貸倒引当金	12,900	12,900
投資その他の資産合計	1,777,569	2,047,470
固定資産合計	14,940,545	15,203,965
資産合計	23,081,843	23,040,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	817,952	585,581
短期借入金	2 2,520,664	2 1,414,545
1年内償還予定の社債	2 50,000	2 50,000
リース債務	23,135	28,614
未払法人税等	114,332	195,355
賞与引当金	89,522	89,409
受注損失引当金	4 15,767	4 5,877
その他	2,451,548	1,946,740
流動負債合計	6,082,922	4,316,124
固定負債		
社債	2 225,000	2 1,175,000
長期借入金	2 14,545	100,000
リース債務	64,918	77,580
繰延税金負債	76,083	106,272
役員退職慰労引当金	274,139	307,264
退職給付に係る負債	2,536,075	2,507,279
その他	179,649	165,981
固定負債合計	3,370,410	4,439,377
負債合計	9,453,333	8,755,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	7,004,285	7,665,563
自己株式	139,304	139,304
株主資本合計	13,390,790	14,052,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227,830	210,712
為替換算調整勘定	31,218	15,423
退職給付に係る調整累計額	22,232	5,441
その他の包括利益累計額合計	236,816	231,578
非支配株主持分	903	1,565
純資産合計	13,628,510	14,285,212
負債純資産合計	23,081,843	23,040,714

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	17,218,908	16,474,095
売上原価	1, 2 11,986,557	1, 2 11,704,853
売上総利益	5,232,351	4,769,241
販売費及び一般管理費		
人件費	2,302,692	2,327,848
賞与引当金繰入額	22,889	21,636
退職給付費用	28,384	43,633
役員退職慰労引当金繰入額	30,914	33,125
貸倒引当金繰入額	640	656
旅費及び交通費	171,190	160,501
賃借料	84,401	85,509
租税公課	102,033	119,227
減価償却費	105,916	130,112
その他	3 691,113	3 722,839
販売費及び一般管理費合計	3,540,176	3,645,089
営業利益	1,692,174	1,124,152
営業外収益		
受取利息	5,630	1,746
受取配当金	12,121	12,856
受取保険金及び配当金	17,513	6,317
保険解約返戻金	12,251	390
保険事務手数料	4,365	4,537
持分法による投資利益	12,178	12,563
その他	21,562	17,982
営業外収益合計	85,623	56,395
営業外費用		
支払利息	14,299	10,489
社債発行費	-	12,568
固定資産除却損	4 1,875	4 9,762
損害賠償金	9,530	-
その他	5,130	2,288
営業外費用合計	30,835	35,108
経常利益	1,746,962	1,145,438
特別利益		
持分変動利益	16,368	124,525
固定資産売却益	-	5 2,538
特別利益合計	16,368	127,064
特別損失		
関係会社株式評価損	-	10,122
投資有価証券評価損	-	1,400
特別損失合計	-	11,522
税金等調整前当期純利益	1,763,331	1,260,981
法人税、住民税及び事業税	568,119	426,480
法人税等調整額	97,655	47,535
法人税等合計	665,774	474,015
当期純利益	1,097,556	786,965
非支配株主に帰属する当期純利益	152	739
親会社株主に帰属する当期純利益	1,097,404	786,225

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	1,097,556	786,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,690	17,117
為替換算調整勘定	2,536	6,816
退職給付に係る調整額	41,535	27,673
持分法適用会社に対する持分相当額	5,604	9,055
その他の包括利益合計	1 41,985	1 5,315
包括利益	1,055,571	781,649
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,055,647	780,987
非支配株主に係る包括利益	75	661

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,173,236	3,352,573	6,322,866	139,252	12,709,423
会計方針の変更による累積的影響額			291,036		291,036
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,173,236	3,352,573	6,031,829	139,252	12,418,386
当期変動額					
剰余金の配当			124,948		124,948
親会社株主に帰属する当期純利益			1,097,404		1,097,404
自己株式の取得				52	52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			972,455	52	972,403
当期末残高	3,173,236	3,352,573	7,004,285	139,304	13,390,790

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	220,139	39,131	19,302	278,573	1,001	12,988,998
会計方針の変更による累積的影響額						291,036
会計方針の変更を反映した当期首残高	220,139	39,131	19,302	278,573	1,001	12,697,962
当期変動額						
剰余金の配当						124,948
親会社株主に帰属する当期純利益						1,097,404
自己株式の取得						52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,690	7,912	41,535	41,757	97	41,855
当期変動額合計	7,690	7,912	41,535	41,757	97	930,548
当期末残高	227,830	31,218	22,232	236,816	903	13,628,510

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,173,236	3,352,573	7,004,285	139,304	13,390,790
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,173,236	3,352,573	7,004,285	139,304	13,390,790
当期変動額					
剰余金の配当			124,947		124,947
親会社株主に帰属する当期純利益			786,225		786,225
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			661,278		661,278
当期末残高	3,173,236	3,352,573	7,665,563	139,304	14,052,068

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	227,830	31,218	22,232	236,816	903	13,628,510
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	227,830	31,218	22,232	236,816	903	13,628,510
当期変動額						
剰余金の配当						124,947
親会社株主に帰属する当期純利益						786,225
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,117	15,794	27,673	5,238	661	4,576
当期変動額合計	17,117	15,794	27,673	5,238	661	656,701
当期末残高	210,712	15,423	5,441	231,578	1,565	14,285,212

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,763,331	1,260,981
減価償却費	623,973	617,114
貸倒引当金の増減額 (は減少)	153	9,492
賞与引当金の増減額 (は減少)	2,601	113
受注損失引当金の増減額 (は減少)	12,483	9,890
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	19,437	33,125
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	160,376	11,424
受取利息及び受取配当金	17,752	14,603
支払利息	14,299	10,489
社債発行費	-	12,568
固定資産売却損益 (は益)	-	2,538
持分法による投資損益 (は益)	12,178	12,563
持分変動損益 (は益)	16,368	124,525
有形固定資産除却損	1,875	4,007
関係会社株式評価損	-	10,122
投資有価証券評価損益 (は益)	-	1,400
会員権評価損	100	-
売上債権の増減額 (は増加)	640,620	726,700
たな卸資産の増減額 (は増加)	145,704	396,959
仕入債務の増減額 (は減少)	126,469	232,371
前受金の増減額 (は減少)	418	3,521
未払消費税等の増減額 (は減少)	322,896	350,318
その他	79,541	5,655
小計	2,081,938	1,525,379
利息及び配当金の受取額	18,709	14,591
持分法適用会社からの配当金の受取額	8,107	7,338
利息の支払額	14,350	10,911
法人税等の支払額	1,354,239	379,769
法人税等の還付額	1,942	2,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	742,107	1,159,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	393,085	627,574
有形固定資産の売却による収入	-	8,607
無形固定資産の取得による支出	65,337	14,647
投資有価証券の取得による支出	70,160	172,470
投資有価証券の売却による収入	-	30,000
投資有価証券の償還による収入	111,844	-
貸付けによる支出	-	3,500
貸付金の回収による収入	10,911	2,736
その他	3,889	33,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	409,716	809,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	1,000,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	95,442	120,664
社債の発行による収入	-	986,426
社債の償還による支出	65,000	50,000
自己株式の取得による支出	52	-
配当金の支払額	125,636	125,112
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	10,000
その他	22,278	26,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	308,408	245,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,271	965
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	19,710	103,243
現金及び現金同等物の期首残高	1,147,768	1,167,479
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,167,479	1 1,270,723

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

新日本環境調査(株)

沖縄環境調査(株)

東和環境科学(株)

以天安(北京)科技有限公司

(2) 非連結子会社の名称

イーアイエス・ジャパン(株)

日本設計サービス(株)

(株)Ides

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

持分法を適用した関連会社数 1社

持分法適用会社の名称

中持依迪亜(北京)環境検測分析株式有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

イーアイエス・ジャパン(株)

日本設計サービス(株)

(株)Ides

持分法を適用しない関連会社の名称

ジーフォーム(株)

寧波国科監測技術有限公司

UAE-IDEA Advance Analytical Company Limited

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。

a 仕掛品

個別法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械装置及び運搬具 5～6年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成業務高及び完成業務原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務

工事進行基準(業務進捗率の見積りは原価比例法)

その他の業務

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

2. 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	182,739千円	313,434千円
投資その他の資産のその他 (関係会社出資金)	38,438千円	25,676千円
計	221,178千円	339,110千円

2 資産につき設定している担保権の明細

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物	1,612,606千円	1,535,747千円
土地	2,652,049千円	2,652,049千円
計	4,264,655千円	4,187,796千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	20,664千円	14,545千円
長期借入金	14,545千円	千円
1年内償還予定の社債	50,000千円	50,000千円
社債	225,000千円	1,175,000千円
計	310,209千円	1,239,545千円

(前連結会計年度)

上記のうち、土地2,652,049千円、建物1,612,606千円について根抵当権(極度額2,820,000千円)が設定されております。

(当連結会計年度)

上記のうち、土地2,652,049千円、建物1,535,747千円について根抵当権(極度額2,820,000千円)が設定されております。

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物	67,900千円	67,900千円
機械装置	2,553千円	403千円

4 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
 受注損失引当金に対応する仕掛品の額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
仕掛品	3,073千円	3,338千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する仕掛品の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上原価	25,103千円	36,957千円

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	12,483千円	11,495千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	102,851千円	105,883千円

4 固定資産除却損は、機械装置その他の除却損で、每期経常的に発生するものであります。

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び土地	- 千円	2,538千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	100千円	24,241千円
組替調整額	2,577千円	- 千円
税効果調整前	2,477千円	24,241千円
税効果額	10,167千円	7,123千円
その他有価証券評価差額金	7,690千円	17,117千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,536千円	6,816千円
組替調整額	- 千円	- 千円
為替換算調整勘定	2,536千円	6,816千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	215千円	37,827千円
組替調整額	62,624千円	2,393千円
税効果調整前	62,840千円	40,220千円
税効果額	21,305千円	12,547千円
退職給付に係る調整額	41,535千円	27,673千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3,235千円	7,845千円
組替調整額	2,368千円	1,209千円
持分法適用会社に対する持分相当額	5,604千円	9,055千円
その他の包括利益合計	41,985千円	5,315千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,499,025			7,499,025

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	359,111	49		359,160

(注)普通株式の自己株式数の増加49株は単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	124,948	17.50	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,947	17.50	平成27年12月31日	平成28年3月31日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,499,025			7,499,025

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	359,160			359,160

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	124,947	17.50	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,947	17.50	平成28年12月31日	平成29年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	1,166,858千円	1,269,323千円
有価証券	620千円	1,400千円
現金及び現金同等物	1,167,479千円	1,270,723千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、環境コンサルタント事業における分析装置(その他)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的には運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については、市場価格の変動リスク等に晒されております。また、取引先企業等に対して長期貸付を行っており、当該企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の社債は、金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程及び債権回収規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、経理部門が定期的に主要な貸付先の財務状況等を把握し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、相手先の契約不履行による信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行うこととしております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の実行及び管理は経理部で行っており、取引は経理部長の立案により稟議決裁を経て実行することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,166,858	1,166,858	
(2) 受取手形及び営業未収入金	1,730,386		
貸倒引当金(1)	11,748		
	1,718,637	1,718,637	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	573,072	573,072	
(4) 長期貸付金(2)	40,172		
貸倒引当金(3)	10,000		
	30,172	30,172	
資産計	3,488,741	3,488,741	
(1) 支払手形及び営業未払金	817,952	817,952	
(2) 短期借入金(4)	2,400,000	2,400,000	
(3) 社債(5)	275,000	275,000	
(4) 長期借入金(4)	135,209	134,724	484
(5) リース債務(6)	88,053	82,543	5,509
負債計	3,716,214	3,710,220	5,994

- 1 受取手形及び営業未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- 2 長期貸付金には短期貸付金を含んでおります。
- 3 長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。
- 4 短期借入金から1年内返済予定の長期借入金を控除し、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。
- 5 社債には1年内償還予定の社債を含んでおります。
- 6 リース債務は流動負債に計上されるリース債務と固定負債に計上されるリース債務の合計であります。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,269,323	1,269,323	
(2) 受取手形及び営業未収入金	1,003,686		
貸倒引当金(1)	2,256		
	1,001,429	1,001,429	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	549,578	549,578	
(4) 長期貸付金(2)	40,936		
貸倒引当金(3)	10,000		
	30,936	30,936	
資産計	2,851,267	2,851,267	
(1) 支払手形及び営業未払金	585,581	585,581	
(2) 短期借入金(4)	1,400,000	1,400,000	
(3) 社債(5)	1,225,000	1,211,636	13,363
(4) 長期借入金(4)	114,545	113,720	824
(5) リース債務(6)	106,195	99,213	6,981
負債計	3,431,322	3,410,152	21,170

- 1 受取手形及び営業未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- 2 長期貸付金には短期貸付金を含んでおります。
- 3 長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。
- 4 短期借入金から1年内返済予定の長期借入金を控除し、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。
- 5 社債には1年内償還予定の社債を含んでおります。
- 6 リース債務は流動負債に計上されるリース債務と固定負債に計上されるリース債務の合計であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格により、その他は取引金融機関よりの提示価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における時価は連結貸借対照表価額から、現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(負債)

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間に応じて新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による社債については、変動金利が短期で市場金利を反映するとともに、当社の信用リスクに影響を及ぼす事象が発生していないため、時価は帳簿価額と近似していると考え、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金については、以下の方法により算定しております。

固定金利による借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) リース債務

リース債務については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年12月31日	平成28年12月31日
非上場株式等	288,139	559,904

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について1,400千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,166,858			
受取手形及び営業未収入金	1,730,386			
長期貸付金	1,276	26,829	12,067	
合計	2,898,521	26,829	12,067	

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,269,323			
受取手形及び営業未収入金	1,003,686			
長期貸付金	5,601	27,344	7,991	
合計	2,278,610	27,344	7,991	

(注4) 短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	2,400,000			
社債	50,000	200,000	25,000	
長期借入金	120,664	14,545		
リース債務	23,135	63,554	1,363	
合計	2,593,799	278,099	26,363	

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	1,400,000			
社債	50,000	1,175,000		
長期借入金	14,545	100,000		
リース債務	28,614	73,056	4,523	
合計	1,493,159	1,348,056	4,523	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	558,945	278,336	280,608
債券			
その他	13,506	10,719	2,786
小計	572,451	289,056	283,395
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	105,400	105,400	
債券			
その他	620	623	2
小計	106,020	106,023	2
合計	678,472	395,079	283,392

- (注) 1 減損処理を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。
 2 時価が取得原価の30%程度以上下落した場合には、著しく下落したものと判断し、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	515,420	258,176	257,243
債券			
その他	14,918	12,090	2,827
小計	530,338	270,267	260,071
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	93,240	94,160	920
債券			
その他	172,470	172,470	
小計	265,710	266,630	920
合計	796,048	536,897	259,151

- (注) 1 減損処理を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。
 2 時価が取得原価の30%程度以上下落した場合には、著しく下落したものと判断し、減損処理を行っております。
 3 当連結会計年度において、非上場株式について1,400千円の減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	30,000		
合計	30,000		

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。確定企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

また、国内連結子会社は、確定給付制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、一部の連結子会社は、これらの制度の他に、確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,663,871	2,869,688
会計方針の変更による累積的影響額	291,036	
会計方針の変更を反映した期首残高	2,954,908	2,869,688
勤務費用	150,870	151,703
利息費用	17,729	17,218
数理計算上の差異の発生額	11,799	42,197
退職給付の支払額	265,619	126,980
退職給付債務の期末残高	2,869,688	2,869,432

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	472,259	484,206
期待運用収益	4,722	4,842
数理計算上の差異の発生額	11,584	4,370
事業主からの拠出額	61,593	62,570
退職給付の支払額	65,953	32,229
年金資産の期末残高	484,206	515,018

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	735,903	745,303
年金資産	484,206	515,018
	251,696	230,285
非積立型制度の退職給付債務	2,133,785	2,124,128
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,385,482	2,354,413
退職給付に係る負債	2,869,688	2,869,432
退職給付に係る資産	484,206	515,018
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,385,482	2,354,413

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	150,870	151,703
利息費用	17,729	17,218
期待運用収益	4,722	4,842
数理計算上の差異の費用処理額	28,098	17,809
過去勤務費用の費用処理額	90,723	15,416
確定給付制度に係る退職給付費用	101,252	166,473

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
過去勤務費用	90,723	15,416
数理計算上の差異	27,882	55,636
その他	-	-
合計	62,840	40,220

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識過去勤務費用	15,416	
未認識数理計算上の差異	48,264	7,372
合計	32,848	7,372

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
債券	44.4%	38.2%
株式	30.6%	29.7%
現金及び預金	20.9%	21.5%
その他	4.1%	10.6%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
割引率	0.6%	0.4%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予定昇給率	4.0%	2.8%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	150,963	150,593
退職給付費用	12,028	12,528
退職給付の支払額	12,398	10,256
退職給付に係る負債の期末残高	150,593	152,865

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	150,593	152,865
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	150,593	152,865
退職給付に係る負債	150,593	152,865
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	150,593	152,865

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度12,028千円 当連結会計年度10,256千円

4 確定拠出制度

一部の連結子会社における確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度3,906千円、当連結会計年度3,761千円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	819,511千円	773,148千円
役員退職慰労引当金	88,444千円	94,644千円
貸倒引当金	7,901千円	4,530千円
その他の投資評価損	57,190千円	54,301千円
仕掛品評価損	9,097千円	11,571千円
受注損失引当金	5,809千円	2,135千円
未払事業税	9,342千円	19,573千円
投資有価証券評価損	58,487千円	55,961千円
減価償却費	28,171千円	26,510千円
賞与引当金	29,603千円	27,696千円
連結子会社繰越欠損金	207,841千円	210,470千円
その他	78,659千円	54,856千円
繰延税金資産小計	1,400,061千円	1,335,400千円
評価性引当額	1,160,992千円	1,132,201千円
繰延税金資産合計	239,068千円	203,198千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	36,688千円	34,834千円
国庫補助金等圧縮積立金	83,200千円	78,625千円
その他有価証券評価差額	55,562千円	48,438千円
土地評価差額	9,693千円	9,204千円
在外関連会社の投資差額	-千円	31,131千円
繰延税金負債合計	185,144千円	202,233千円
繰延税金資産の純額	53,923千円	964千円

(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	125,393千円	103,344千円
固定資産 - 繰延税金資産	4,613千円	3,892千円
固定負債 - 繰延税金負債	76,083千円	106,272千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.6%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割等	4.7%	6.4%
評価性引当額の増減	8.2%	3.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.7%	4.8%
その他	1.5%	3.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%	37.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.9%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、当該税率変更に伴う影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、一部の建物について、解体時における除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的としてオフィスビルや立体駐車場などを所有しております。平成27年12月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は134,662千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。平成28年12月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は113,652千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,446,297	3,417,575
	期中増減額	28,722	28,263
	期末残高	3,417,575	3,389,311
期末時価		3,578,488	3,662,471

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 前連結会計年度の期中増減額のうち、減少額は減価償却費(28,722千円)であります。
 当連結会計年度の期中増減額のうち、主な減少は減価償却費(28,226千円)であります。
 3 期末時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業本部及び連結子会社を置き、各事業本部及び連結子会社は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部及び連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、「環境コンサルタント事業」、「建設コンサルタント事業」、「情報システム事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「環境コンサルタント事業」は、環境に係る計画、設計、調査、分析、予測評価並びに気象予報に関する業務、「建設コンサルタント事業」は、建設に係る企画、計画、設計、調査、解析・評価並びに施工管理に関する業務、「情報システム事業」は、情報システムの開発・構築・保守・運用、地球観測に関する業務、「不動産事業」は、不動産賃貸に関する業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による当累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	環境コンサル タント 事業	建設コンサル タント 事業	情報システ ム事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,435,735	5,069,908	505,423	207,841	17,218,908		17,218,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,690			59,424	119,114	119,114	
計	11,495,425	5,069,908	505,423	267,265	17,338,022	119,114	17,218,908
セグメント利益	910,288	575,270	32,934	173,681	1,692,174		1,692,174
セグメント資産	13,522,005	4,536,995	205,350	3,990,293	22,254,644	827,199	23,081,843
その他の項目							
減価償却費	447,594	132,157	3,169	41,053	623,973		623,973
持分法投資利益	12,178				12,178		12,178
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	508,356	161,685	9,536	141	679,720		679,720

(注)調整額は、以下のとおりであります。

1. セグメント資産の調整額827,199千円は、セグメント間取引消去 42,495千円、各報告セグメントに配分して
いない全社資産869,694千円であります。全社資産は、主に流動性資金(現金及び預金)であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	環境コンサル タント 事業	建設コンサル タント 事業	情報システ ム事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,282,633	5,522,957	469,067	199,436	16,474,095		16,474,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,316			59,662	101,979	101,979	
計	10,324,950	5,522,957	469,067	259,099	16,576,074	101,979	16,474,095
セグメント利益	542,326	413,167	15,076	153,581	1,124,152		1,124,152
セグメント資産	13,498,026	4,334,080	274,780	3,942,718	22,049,606	991,107	23,040,714
その他の項目							
減価償却費	437,584	135,889	3,705	39,935	617,114		617,114
持分法投資利益	12,563				12,563		12,563
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	508,035	111,574	8,879		628,490		628,490

(注)調整額は、以下のとおりであります。

1. セグメント資産の調整額991,107千円は、セグメント間取引消去30,677千円、各報告セグメントに配分していない全社資産960,430千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	4,968,144	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業
環境省	1,899,942	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	5,031,450	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,908円66銭	2,000円55銭
1株当たり当期純利益金額	153円70銭	110円12銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,097,404	786,225
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	1,097,404	786,225
普通株式の期中平均株式数(株)	7,139,910	7,139,865

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
いであ(株)	第4回無担保社債	平成23年 2月28日	275,000	225,000 (50,000)	(注)2	なし	平成33年 2月26日
いであ(株)	第5回無担保社債	平成28年 10月25日		1,000,000	0.1	なし	平成33年 10月25日
計			275,000	1,225,000 (50,000)			

- (注) 1 「当期末残高」の()内の金額は、1年以内償還予定額であり、内数であります。
 2 各利息期間に適用される利率は6ヶ月物の銀行間日本円金利(年率)を適用しております。
 3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	50,000	50,000	50,000	1,025,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,400,000	1,400,000	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	120,664	14,545	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務	23,135	28,614		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,545	100,000	0.2	平成30年12月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	64,918	77,580		平成30年1月5日～ 平成35年6月7日
その他有利子負債				
合計	2,623,262	1,620,740		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,000			
リース債務	26,833	21,561	17,365	7,295

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,623,249	12,254,888	13,550,309	16,474,095
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	567,936	2,153,657	1,406,030	1,260,981
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	373,520	1,407,022	871,907	786,225
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	52.31	197.07	122.12	110.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	52.31	144.75	74.95	12.00

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	837,206	885,635
受取手形	1,728	-
営業未収入金	1 1,696,574	1 966,578
有価証券	620	1,400
仕掛品	4,703,668	5,139,702
貯蔵品	11,971	10,693
短期貸付金	1 16,268	1 20,593
繰延税金資産	114,942	98,586
その他	1 156,817	1 90,961
貸倒引当金	11,750	1,890
流動資産合計	7,528,046	7,212,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	2, 4 4,221,571	2, 4 4,388,369
機械及び装置	4 19,481	4 13,256
車両運搬具	58,342	34,036
工具、器具及び備品	623,715	696,749
土地	2 7,526,694	2 7,524,786
リース資産	31,178	39,053
建設仮勘定	198,912	-
有形固定資産合計	12,679,896	12,696,250
無形固定資産		
ソフトウェア	90,965	60,630
電話加入権	19,144	19,144
その他	36,037	38,370
無形固定資産合計	146,147	118,145
投資その他の資産		
投資有価証券	672,851	794,648
関係会社株式	361,480	371,480
関係会社出資金	127,521	127,521
長期貸付金	1 140,272	1 121,719
保険積立金	710,537	745,972
その他	1 134,869	1 139,473
貸倒引当金	12,900	12,900
投資その他の資産合計	2,134,632	2,287,916
固定資産合計	14,960,676	15,102,313
資産合計	22,488,723	22,314,573

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,764	11,701
営業未払金	1 821,717	1 585,700
短期借入金	2,400,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	-
1年内償還予定の社債	2 50,000	2 50,000
リース債務	8,266	11,068
未払金	581,832	279,003
未払費用	304,343	314,332
未払法人税等	100,237	183,286
前受金	1 1,033,390	1 1,021,180
預り金	1 226,707	1 185,760
賞与引当金	86,290	85,839
受注損失引当金	12,192	4,070
設備関係支払手形	219,859	56,391
流動負債合計	5,947,602	4,188,335
固定負債		
社債	2 225,000	2 1,175,000
長期借入金	-	100,000
リース債務	25,218	31,109
退職給付引当金	2,352,633	2,361,785
役員退職慰労引当金	260,882	293,389
繰延税金負債	86,699	73,209
その他	1 180,049	1 166,381
固定負債合計	3,130,483	4,200,875
負債合計	9,078,086	8,389,210

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金		
資本準備金	3,330,314	3,330,314
その他資本剰余金	22,259	22,259
資本剰余金合計	3,352,573	3,352,573
利益剰余金		
利益準備金	321,245	321,245
その他利益剰余金		
配当積立金	9,150	9,150
退職給与積立金	28,000	28,000
固定資産圧縮積立金	77,038	78,892
国庫補助金等圧縮積立金	174,676	178,051
技術開発積立金	115,542	79,998
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	4,570,649	5,132,806
利益剰余金合計	6,796,301	7,328,144
自己株式	139,304	139,304
株主資本合計	13,182,806	13,714,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	227,830	210,712
評価・換算差額等合計	227,830	210,712
純資産合計	13,410,637	13,925,362
負債純資産合計	22,488,723	22,314,573

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1 16,596,474	1 15,660,986
売上原価	1 11,602,834	1 11,137,787
売上総利益	4,993,639	4,523,198
販売費及び一般管理費	1, 2 3,357,499	1, 2 3,456,667
営業利益	1,636,140	1,066,531
営業外収益		
受取利息	1 3,849	1 3,058
有価証券利息	4,256	882
受取配当金	12,085	12,814
受取保険金及び配当金	12,866	6,297
保険解約返戻金	12,251	-
その他	1 23,017	1 19,981
営業外収益合計	68,326	43,035
営業外費用		
支払利息	12,586	9,407
社債利息	795	590
社債発行費	-	12,568
固定資産除却損	1,621	7,299
支払保証料	2,100	2,283
損害賠償金	9,530	-
貸倒引当金繰入額	550	-
その他	115	623
営業外費用合計	27,299	32,773
経常利益	1,677,167	1,076,793
特別利益		
固定資産売却益	-	3 2,538
特別利益合計	-	2,538
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,400
特別損失合計	-	1,400
税引前当期純利益	1,677,167	1,077,932
法人税、住民税及び事業税	544,834	411,151
法人税等調整額	100,296	9,990
法人税等合計	645,130	421,141
当期純利益	1,032,036	656,790

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)			当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
労務費	1		5,198,541	45.6		5,327,444	46.0	
外注費			3,341,647	29.3		3,309,743	28.6	
経費								
1 備船費			329,267			260,100		
2 旅費交通費			586,665			660,133		
3 印刷費			128,189			131,511		
4 消耗品費			433,302			476,140		
5 減価償却費			491,091			459,117		
6 その他			901,253	2,869,769	25.1	957,754	2,944,756	25.4
当期総製造費用				11,409,958	100.0		11,581,945	100.0
仕掛品期首たな卸高				4,910,718			4,703,668	
合計				16,320,676			16,285,613	
仕掛品期末たな卸高				4,703,668			5,139,702	
受注損失引当金戻入額			14,173			8,122		
当期売上原価			11,602,834			11,137,787		

(原価計算の方法)

個別原価計算を採用しております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	
1	製造原価として労務費に計上された引当金繰入額は次のとおりであります。	1	製造原価として労務費に計上された引当金繰入額は次のとおりであります。
	賞与引当金繰入額 62,089千円		賞与引当金繰入額 62,763千円
	退職給付費用 73,767千円		退職給付費用 123,288千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						配当積立金	退職給与積立金
当期首残高	3,173,236	3,330,314	22,259	3,352,573	321,245	9,150	28,000
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,173,236	3,330,314	22,259	3,352,573	321,245	9,150	28,000
当期変動額							
剰余金の配当							
税率変更による積立金の調整額							
国庫補助金等圧縮積立金の取崩							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計							
当期末残高	3,173,236	3,330,314	22,259	3,352,573	321,245	9,150	28,000

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	固定資産圧縮積立金	国庫補助金等圧縮積立金	技術開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	73,194	166,742	115,542	1,500,000	3,966,375	6,180,250
会計方針の変更による累積的影響額					291,036	291,036
会計方針の変更を反映した当期首残高	73,194	166,742	115,542	1,500,000	3,675,338	5,889,213
当期変動額						
剰余金の配当					124,948	124,948
税率変更による積立金の調整額	3,843	8,706			12,550	
国庫補助金等圧縮積立金の取崩		772			772	
当期純利益					1,032,036	1,032,036
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	3,843	7,933			895,310	907,088
当期末残高	77,038	174,676	115,542	1,500,000	4,570,649	6,796,301

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	139,252	12,566,807	220,139	220,139	12,786,947
会計方針の変更による累積的影響額		291,036			291,036
会計方針の変更を反映した当期首残高	139,252	12,275,771	220,139	220,139	12,495,910
当期変動額					
剰余金の配当		124,948			124,948
税率変更による積立金の調整額					
国庫補助金等圧縮積立金の取崩					
当期純利益		1,032,036			1,032,036
自己株式の取得	52	52			52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			7,690	7,690	7,690
当期変動額合計	52	907,035	7,690	7,690	914,726
当期末残高	139,304	13,182,806	227,830	227,830	13,410,637

当事業年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					配当積立金	退職給与積立金	
当期首残高	3,173,236	3,330,314	22,259	3,352,573	321,245	9,150	28,000
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,173,236	3,330,314	22,259	3,352,573	321,245	9,150	28,000
当期変動額							
剰余金の配当							
税率変更による積立金の調整額							
国庫補助金等圧縮積立金の取崩							
技術開発積立金の取崩							
当期純利益							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計							
当期末残高	3,173,236	3,330,314	22,259	3,352,573	321,245	9,150	28,000

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	固定資産圧縮積立金	国庫補助金等圧縮積立金	技術開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	77,038	174,676	115,542	1,500,000	4,570,649	6,796,301
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	77,038	174,676	115,542	1,500,000	4,570,649	6,796,301
当期変動額						
剰余金の配当					124,947	124,947
税率変更による積立金の調整額	1,853	4,178			6,032	
国庫補助金等圧縮積立金の取崩		803			803	
技術開発積立金の取崩			35,543		35,543	
当期純利益					656,790	656,790
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	1,853	3,374	35,543		562,157	531,842
当期末残高	78,892	178,051	79,998	1,500,000	5,132,806	7,328,144

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	139,304	13,182,806	227,830	227,830	13,410,637
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	139,304	13,182,806	227,830	227,830	13,410,637
当期変動額					
剰余金の配当		124,947			124,947
税率変更による積立金の調整額					
国庫補助金等圧縮積立金の取崩					
技術開発積立金の取崩					
当期純利益		656,790			656,790
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			17,117	17,117	17,117
当期変動額合計		531,842	17,117	17,117	514,725
当期末残高	139,304	13,714,649	210,712	210,712	13,925,362

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 仕掛品

個別法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 5年

車両運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生している額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成業務高及び完成業務原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務

工事進行基準(業務進捗率の見積りは原価比例法)

その他の業務

工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

2. (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	16,751千円	22,613千円
長期金銭債権	144,176千円	129,184千円
短期金銭債務	64,450千円	76,264千円
長期金銭債務	400千円	400千円

2 担保資産

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物	1,464,664千円	1,395,500千円
土地	2,526,037千円	2,526,037千円
計	3,990,701千円	3,921,537千円

上記の建物及び土地について根抵当権(極度額2,700,000千円)が設定されております。

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
1年内償還予定の社債	50,000千円	50,000千円
社債	225,000千円	1,175,000千円
計	275,000千円	1,225,000千円

3 下記の会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
沖縄環境調査(株)	35,209千円	14,545千円

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物	67,900千円	67,900千円
機械装置及び装置	2,553千円	403千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年1月1日 平成27年12月31日)	(自 至	平成28年1月1日 平成28年12月31日)
売上高		57,427千円		91,225千円
仕入高		476,441千円		413,989千円
販売費及び一般管理費		8,425千円		736千円
営業取引以外の取引高		5,591千円		5,012千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年1月1日 平成27年12月31日)	(自 至	平成28年1月1日 平成28年12月31日)
給料及び手当		1,745,115千円		1,734,608千円
賞与引当金繰入額		22,530千円		21,210千円
退職給付費用		26,636千円		41,499千円
役員退職慰労引当金繰入額		30,314千円		32,507千円
貸倒引当金繰入額		640千円		290千円
減価償却費		104,179千円		128,728千円
おおよその割合				
販売費		42.0%		47.1%
一般管理費		58.0%		52.9%

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年1月1日 平成27年12月31日)	(自 至	平成28年1月1日 平成28年12月31日)
建物及び土地		- 千円		2,538千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
子会社株式	351,480	361,480
関連会社株式	10,000	10,000
関係会社出資金	127,521	127,521
計	489,002	499,002

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	759,338千円	723,716千円
役員退職慰労引当金	84,167千円	89,983千円
貸倒引当金	7,901千円	4,534千円
その他の投資評価損	57,190千円	54,301千円
仕掛品評価損	4,998千円	9,254千円
受注損失引当金	4,030千円	1,256千円
未払事業税	8,348千円	18,790千円
投資有価証券評価損	53,841千円	51,550千円
減価償却費	28,154千円	26,408千円
賞与引当金	28,527千円	26,490千円
減損損失	687千円	641千円
関係会社株式評価損	226,271千円	214,838千円
建物評価差額	603千円	573千円
その他	72,715千円	52,932千円
繰延税金資産小計	1,336,778千円	1,275,272千円
評価性引当額	1,123,390千円	1,078,794千円
繰延税金資産合計	213,388千円	196,478千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	36,688千円	34,834千円
国庫補助金等圧縮積立金	83,200千円	78,625千円
その他有価証券評価差額金	55,562千円	48,438千円
土地評価差額	9,693千円	9,204千円
繰延税金負債合計	185,144千円	171,102千円
繰延税金資産の純額	28,243千円	25,376千円

(注)繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	114,942千円	98,586千円
固定負債 - 繰延税金負債	86,699千円	73,209千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.7%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割等	4.7%	7.3%
評価性引当額の増減	8.5%	4.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.7%	5.9%
その他	0.5%	3.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%	39.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.9%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、当該税率変更に伴う影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,221,571	391,395	4,344	220,254	4,388,369	5,300,479
	機械及び装置	19,481		873	5,351	13,256	2,006,521
	車両運搬具	58,342			24,306	34,036	675,227
	工具、器具及び備品	623,715	380,568	351	307,183	696,749	1,652,048
	土地	7,526,694	136	2,044		7,524,786	
	リース資産	31,178	18,864	2,020	8,968	39,053	15,153
	建設仮勘定	198,912	115,200	314,112			
	計	12,679,896	906,165	323,746	566,064	12,696,250	9,649,429
無形固定資産	ソフトウェア	90,965		5,754	24,580	60,630	220,516
	電話加入権	19,144				19,144	
	その他	36,037	3,647		1,314	38,370	8,235
	計	146,147	3,647	5,754	25,894	118,145	228,751

(注) 1 当期増加の主なもの

建物	新富士研修所	294,278千円
	本社改修	67,647千円
	環境創造研究所改修	16,720千円
工具、器具及び備品	情報機器、調査・分析機器購入	352,318千円
土地	東急ハーヴェストクラブ南紀田辺購入	136千円
リース資産	情報機器のリース	18,864千円
無形固定資産その他	新富士研修所借地権	3,647千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	24,650	1,890	11,750	14,790
賞与引当金	86,290	85,839	86,290	85,839
受注損失引当金	12,192	4,070	12,192	4,070
役員退職慰労引当金	260,882	32,507		293,389

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告の方法により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://ideacon.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主の権利について

定款での定めは、次のとおりであります。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 並びに有価証券 報告書の確認書	事業年度 (第48期)	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	平成28年3月30日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第48期)	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	平成28年3月30日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第49期 第1四半期 第49期 第2四半期 第49期 第3四半期	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日 自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年5月6日 関東財務局長に提出。 平成28年8月4日 関東財務局長に提出。 平成28年11月4日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づき臨時報告書

平成28年4月4日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月24日

いであ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 大嶋 豊
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大塚 尚吾
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いであ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、いであ株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、いであ株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月24日

いであ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 大嶋 豊
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大塚 尚吾
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いであ株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。